

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第63期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社 安 永

【英訳名】 YASUNAGA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 崎 征 輝

【本店の所在の場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0 5 9 5 (2 4) 2 1 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浅 井 裕 久

【最寄りの連絡場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0 5 9 5 (2 4) 2 1 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浅 井 裕 久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	31,980,772	32,653,273	35,324,950	39,207,628	34,070,321
経常利益 又は経常損失() (千円)	1,376,629	1,580,316	1,705,003	2,809,201	131,996
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	690,118	1,046,091	1,121,832	1,704,708	1,956,599
純資産額 (千円)	6,894,389	9,838,436	10,820,985	12,018,107	8,994,358
総資産額 (千円)	27,783,468	32,118,678	32,462,519	31,964,450	26,817,259
1株当たり純資産額 (円)	625.47	773.06	849.32	934.12	751.81
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	60.97	85.78	88.32	133.23	153.35
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	60.59	84.49	87.65	132.82	
自己資本比率 (%)	24.8	30.6	33.3	37.6	33.5
自己資本利益率 (%)	10.5	12.5	10.9	14.9	18.6
株価収益率 (倍)	12.8	14.3	9.1	5.2	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,655,038	1,150,019	3,708,757	3,082,187	2,648,416
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,196,092	6,107,091	1,822,729	1,901,129	2,468,613
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,938,544	3,461,608	921,358	1,782,991	883,756
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,475,937	1,984,987	3,005,870	2,396,269	3,399,013
従業員数 (名)	1,069	1,215	1,179	1,438	1,232

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期において、ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)を、また第60期において、安永エアポンプ(株)を新たに連結の範囲に含めております。

3 第60期において、連結の範囲より除外したヤスナガ シンガポール プリーティイー リミテッド(シンガポール)は、第61期より重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

4 第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第63期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高	(千円)	30,832,194	28,403,630	30,246,425	33,842,112	29,182,943
経常利益	(千円)	1,250,921	1,278,054	1,302,460	2,448,119	81,549
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	665,536	883,705	922,386	1,508,771	1,490,943
資本金	(千円)	1,256,206	2,142,256	2,142,256	2,142,256	2,142,256
発行済株式総数	(千株)	11,288	12,938	12,938	12,938	12,938
純資産額	(千円)	6,678,839	9,422,231	10,119,025	11,208,161	8,934,273
総資産額	(千円)	27,675,596	30,502,194	30,231,804	29,533,527	24,075,011
1株当たり純資産額	(円)	606.47	740.82	794.23	871.17	746.79
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	10.00 ()	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	16.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	59.34	72.73	72.62	117.92	116.86
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	58.97	71.63	72.07	117.55	
自己資本比率	(%)	24.1	30.9	33.5	38.0	37.1
自己資本利益率	(%)	10.5	11.0	9.4	14.1	14.8
株価収益率	(倍)	13.1	16.9	11.1	5.9	
配当性向	(%)	16.85	19.24	22.03	15.26	
従業員数	(名)	686	663	677	677	653

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 会社分割の方法により、第59期(平成16年10月)に、ワイヤソー事業(工作機械事業の一部)を新設子会社ヤスナ
ガワイヤソーシステムズ(株)に、検査測定装置事業を新設子会社YASUNAGA S&I(株)に、また第60期(平成17年4月)
に、環境機器事業を新設子会社安永エアポンプ(株)に承継しております。
3 第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の
純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式
が存在しないため記載しておりません。
5 第63期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年9月 昭和28年3月 昭和28年7月	(株)安永鉄工所を三重県上野市(現：伊賀市)に設立し、家庭用ミシンアームベッドを生産。 銑鉄鋳物の生産開始。 鋳造部門を分離独立させ、(株)安永鋳造所(昭和63年9月、安永キャスティング(株)に商号変更)を設立。
昭和34年8月 昭和35年3月 昭和38年4月 昭和39年12月	農業用機械部品の生産開始。 国内向け外販工作機械の生産開始。 農業用機械エンジン部品及び自動車部品の生産開始。 運輸部門を分離独立させ、緑運送(株)(昭和63年9月、安永運輸(株)に商号変更、現：連結子会社)を設立。
昭和42年2月 昭和42年3月 昭和45年4月 昭和45年7月 昭和47年5月 昭和49年6月 昭和49年9月 昭和50年2月	自動車エンジン部品の本格生産。 三重県名張市に名張工場建設。ミシンアームベッド生産設備を移管し操業開始。 三菱自動車工業(株)と取引開始。 東京都千代田区に安永エンジニアリング(株)を設立。 エアーポンプの生産開始。 ミシンアームベッドの生産中止。 ワイヤソー発表。 ワイヤソーの本格生産。
昭和57年11月 昭和61年3月 昭和62年2月 昭和63年4月 平成元年11月	三重県上野市(現：伊賀市)に西明寺工場を完成させ、自動車エンジン部品工場として操業開始。 東京都墨田区に安永エンジニアリング(株)ビルの完成に伴い、同ビル内に東京事務所を設置。 検査測定装置の生産開始。 (株)安永鉄工所から(株)安永に商号を変更。 米国に合弁会社ゼネラル・プロダクツ・デラウェア・コーポレーションを設立。 (GENERAL PRODUCTS DELAWARE CORPORATION)
平成5年10月 平成6年4月 平成7年5月 平成8年2月	安永エンジニアリング(株)を吸収合併。 安永キャスティング(株)を吸収合併。 韓国に合弁会社(株)嶺南安永を設立。 インドネシアにピーティー ヤスナガ インドネシア(現：連結子会社)を設立。 (P.T. YASUNAGA INDONESIA)
平成8年2月 平成10年4月 平成10年10月	大阪証券取引所市場第二部へ上場。 安永総合サービス(株)(現：連結子会社)を設立。 米国に販売子会社、ヤスナガ コーポレーション アメリカ(現：連結子会社)を設立。 (Yasunaga Corp. America)
平成11年3月 平成12年3月 平成13年5月	東京都墨田区の東京事務所を東京サービスセンターとし、東京事務所を東京都中央区に移転。 米国の合弁会社ゼネラル・プロダクツ・デラウェア・コーポレーションの全株式を譲渡。 シンガポールにヤスナガ シンガポール ピーティーイー リミテッド(現：連結子会社)を設立。 (Yasunaga Singapore Pte Ltd.)
平成13年6月 平成14年6月 平成14年9月 平成16年10月	業務用生ゴミ処理機の製造販売開始。 韓国の合弁会社(株)嶺南安永の全株式を譲渡。 中国上海市に上海安永精密切削機有限公司(現：連結子会社)を設立。 会社分割により、ワイヤソー事業(工作機械事業の一部)を新設子会社ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)(現：連結子会社)に承継。
平成16年10月 平成17年4月 平成18年2月 平成19年4月 平成19年4月	会社分割により、検査測定装置事業を新設子会社YASUNAGA S&I(株)(現：連結子会社)に承継。 会社分割により、環境機器事業を新設子会社安永エアーポンプ(株)(現：連結子会社)に承継。 三重県伊賀市に建設したゆめばりす工場が、エンジン部品工場として操業開始。 東京都中央区の東京事務所を閉鎖。 東京都墨田区の東京サービスセンターを安永東京センターに名称変更。

(注) 当社は、ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)を平成21年4月1日付で吸収合併し、両社は同日付で解散いたしました。

3 【事業の内容】

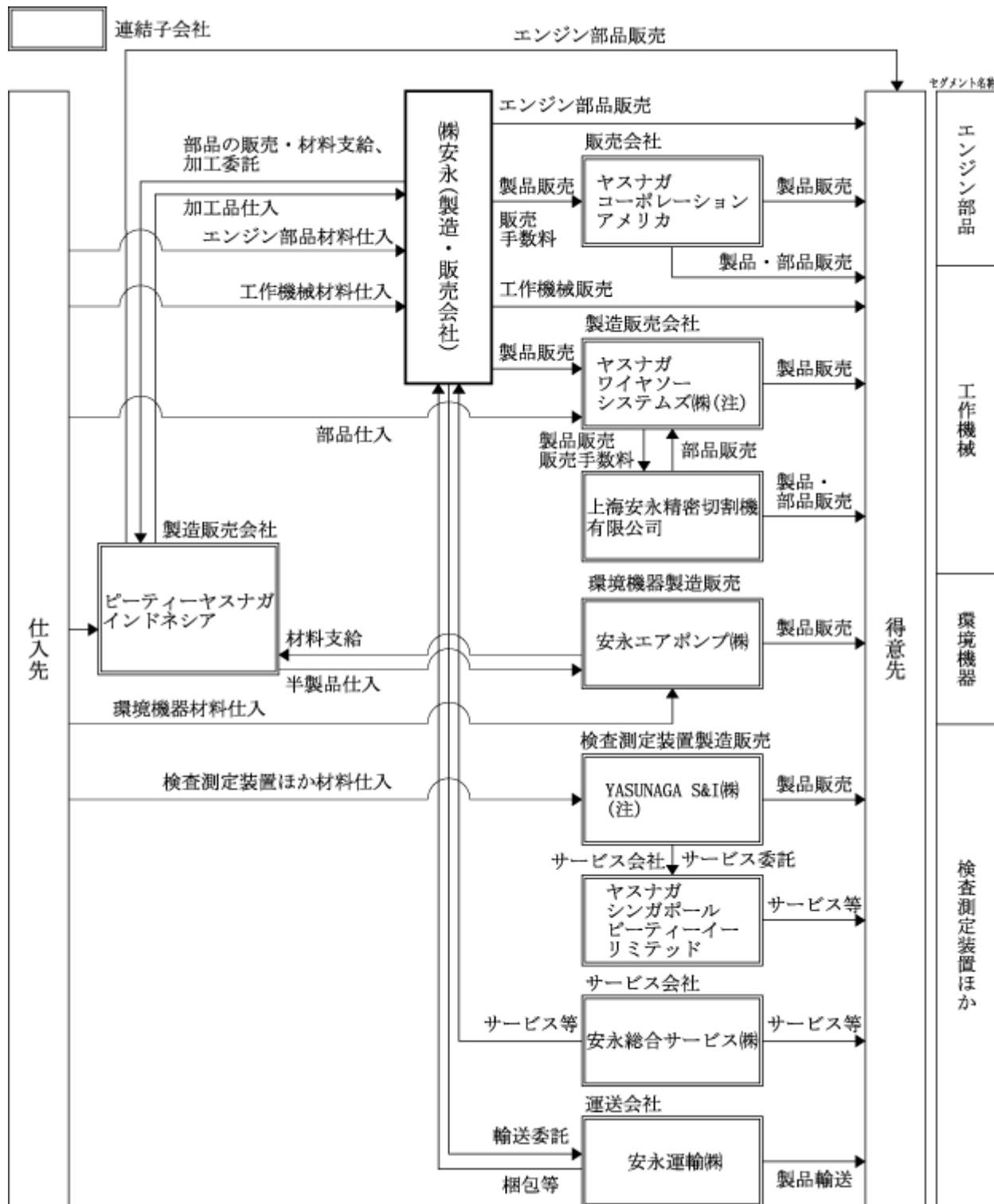
当社グループは、当社及び子会社9社で構成され、エンジン部品、工作機械、環境機器、検査測定装置ほかの製造販売とそれに関連する事業を展開しております。

各事業における当社グループ各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連等は、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業の内容	事業における位置付け		
		主要な会社(当社との関係)		位置付け
エンジン部品	コネクティングロッド、シリンダーヘッド、シリンダーブロック、ラッシュアジャスター、カムシャフト、エキゾーストマニホールド、エンジンバルブ、ヘアリングキャップほかの製造販売	国内	当社	製造販売
		海外	ピーティー ヤスナガ インドネシア(連結子会社)	製造販売
			ヤスナガ コーポレーション アメリカ(連結子会社)	米国における当社 製品の販売
工作機械	トランスファーマシン、NC工作機械、ラッピングマシン、リークテスト機、ワイヤソーほかの製造販売	国内	当社	製造販売
		海外	ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)(連結子会社)(注)	ワイヤソーの製造 販売
			ヤスナガ コーポレーション アメリカ(連結子会社)	米国における当社 製品の販売
環境機器	浄化槽用・医療健康機器用・産業機器用・活魚輸送用・観賞魚用等の各種エアープンプ、ディスパーザほかの製造販売	国内	安永エアポンプ(株) (連結子会社)	製造販売
		海外	ピーティー ヤスナガ インドネシア(連結子会社)	エアープンプの 製造販売
検査測定装置ほか	半導体外観検査装置、レーザセンサ、うねり測定装置、リニアモータほかの製造販売 運送業 ビルメンテナンス・工場清掃・社員給食・福祉用具のレンタル等のサービス業ほか	国内	YASUNAGA S&I(株) (連結子会社)(注)	検査測定装置の製 造販売
			安永運輸(株)(連結子会社)	当社製品(エンジ ン部品等)の輸送 ・梱包
			安永総合サービス(株) (連結子会社)	サービス業
		海外	ヤスナガ シンガポール ピーティーイー リミテッド (連結子会社)	東南アジアにおけ る当社製品のサー ビス等

(注) 当社は、ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)を平成21年4月1日付で吸収合併し、両社は同日付で解散いたしました。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 当社は、ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)を平成21年4月1日付で吸収合併し、両社は同日付で解散いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等(名)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 安永運輸(株)	三重県 伊賀市	50,000	検査測定 装置ほか	100.00	兼任 2	なし	製品の輸送 梱包等	土地の賃貸 建物の賃貸
ピーティー ヤスナガ インドネシア(注) 2	インド ネシア	千ルピア 33,357,200	エンジン 部品 環境機器	100.00 (0.00) (注) 5	兼任 2 出向 3	短期貸付金 181,000千円	部品販売 半製品の購 入	機械装置の 賃貸
安永総合サービス(株)	三重県 伊賀市	10,000	検査測定 装置ほか	100.00	兼任 2 当社社員 1	なし	ビルメンテ ナンス、製 品の販売等	事務所の 賃貸
ヤスナガ コーポレーション アメリカ	米国	千米ドル 300	エンジン 部品 工作機械	100.00	兼任 1 当社社員 1	なし	製品の販売	なし
上海安永精密切削機有限公司	中国 上海市	千元 4,379	工作機械	100.00	兼任 1 当社社員 1	なし		なし
ヤスナガワイヤソーシステム ズ(株)(注) 6	東京都 墨田区	30,000	工作機械	100.00	兼任 2 当社社員 1	短期貸付金 50,000千円	製品の販売	土地、建物 設備等の 賃貸
YASUNAGA S&I(株)(注) 6	三重県 名張市	30,000	検査測定 装置ほか	100.00	兼任 2	短期貸付金 400,000千円		土地、建物 設備等の 賃貸
安永エアポンプ(株)	東京都 墨田区	70,000	環境機器	100.00	兼任 2	短期貸付金 700,000千円		土地、建物 設備等の 賃貸
ヤスナガ シンガポール ピーティーイー リミテッド	シンガ ポール	千シンガポ ール ドル 450	検査測定 装置ほか	100.00	子会社役員 2	なし	製品のサー ビス等	なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等は記載していません。

5 議決権の所有割合の(内書)は間接所有であります。

6 当社は、ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)を平成21年4月1日付で吸収合併し、両社は同日付で解散いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
エンジン部品	781
工作機械	207
環境機器	87
検査測定装置ほか	110
全社(共通)	47
合計	1,232

- (注) 1 従業員数は、常時雇用就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満の為、記載を省略しております。
- 3 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
653名	39歳4ヶ月	15年2ヶ月	5,701,981円

- (注) 1 従業員数は、常時雇用就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満の為、記載を省略しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「安永労働組合」と称し、JAMに加盟し、平成21年3月31日現在の組合員数は、601名であります。

また、一部の連結子会社では労働組合が組織されております。

なお、グループ各社の労使関係については相互信頼を基盤に健全な関係を持続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、年度前半は、原材料価格高騰に伴うコスト増、後半は米国発の金融危機以降、世界経済が急減速する影響を受け、景気は急速な悪化が続いており厳しい状況となりました。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、世界的な景気低迷の影響で販売不振が深刻化し、2008年度の国内自動車生産台数は7年ぶりに1,000万台を割り込みました。また、メーカー各社が設備投資の抑制や大幅減産に踏み切った影響を受け、当社グループを取巻く環境はより一層厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは急速な生産減少を緊急非常事態と受け止め、余剰人員の適正化を図るため、残業ゼロ化、週1回の一斉休業の実施等により労務費・経費の削減を行い、収益確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は340億70百万円(前年同期比13.1%減少)、営業利益4億6百万円(前年同期比86.7%減少)、営業外費用としてインドネシア子会社における外貨建て債務に対し為替評価損で4億16百万円計上したことで経常損失は1億31百万円(前年同期は28億9百万円の経常利益)、特別損失としてゆめぼりす工場等の一部生産設備に関する減損損失15億19百万円を計上したことで、当期純損失は19億56百万円(前年同期は17億4百万円の当期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次の通りであります。

[エンジン部品事業]

エンジン部品事業は、戦略製品(コネクティングロッド、シリンダーヘッド、シリンダーブロック)への選択と集中を推し進めた受注活動を継続しておりますが、自動車メーカーが急激な需要落ち込みに対して大幅な減産を進めた結果、昨年11月以降大幅に売上が減少しました。

その結果、売上高は235億51百万円(前年同期比18.2%減少)、営業損失は68百万円(前年同期は22億78百万円の営業利益)となりました。

[工作機械事業]

工作機械事業には、専用工作機とワイヤソーを含めております。専用工作機は主要顧客である自動車メーカーや建機メーカーからの受注があったものの、昨秋以降、自動車メーカーを中心に急スピードで落ちていく需要に対して、設備投資が抑制され一部メーカーからのキャンセルも発生し、売上高は前年同期比10.3%の減少となりました。

ワイヤソーでは、太陽電池市場は金融危機以降これまでの急激な伸びは鈍化しているものの、太陽電池向けシリコン加工用ワイヤソーの販売が増加し、売上高は前年同期比65.2%増加しました。

その結果、事業全体の売上高は72億99百万円(前年同期比4.1%増加)、営業利益は7億44百万円(前年同期比30.9%増加)となりました。

[環境機器事業]

環境機器事業は、住宅着工の落ち込みで市場は低迷しているものの、浄化槽用エアープンプでは、新製品の省エネポンプが順調に販売を拡大しました。また、マンション向けディスポーザについても、性能の高さで市場シェアを伸ばし前年並みを確保しました。

その結果、売上高は22億18百万円(前年同期比8.1%増加)となりましたが、売掛債権に対する貸倒引当金1億14百万円を販売費及び一般管理費に計上したことで、営業損失は16百万円(前年同期は1億25百万円の営業利益)となりました。

[検査測定装置ほかの事業]

検査測定装置ほかの事業は、主力製品である半導体検査測定装置が、世界的な半導体関連の需要減退を受けて、国内半導体製造メーカーの設備投資が依然として低水準であります。

その結果、売上高は10億円(前年同期比26.0%減少)、営業損失は1億29百万円(前年同期は71百万円の営業利益)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)については、当連結会計年度末の資金残高が、前連結会計年度末に比べ10億2百万円(41.8%)増加し、33億99百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減損損失が前年同期比14億61百万円、売上債権の増減額が前年同期比55億96百万円等増加しましたが、税金等調整前当期純利益が前年同期比46億15百万円の減益となり、仕入債務の増減額も27億16百万円減少したことなどで、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて収入が前年同期比4億33百万円減少し、26億48百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入額が前年同期比2億65百万円増加しましたが、有形固定資産の取得による支出額が前年同期比6億53百万円増加、投資有価証券の取得による支出額が前年同期比1億27百万円増加したことなどで、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて支出が前年同期比5億67百万円増加し、24億68百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増減額が前年同期比7億80百万円、長期借入による収入額が21億41百万円増加したことなどで、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて収入が前年同期比26億66百万円増加し、8億83百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
エンジン部品	23,146,534	79.9
工作機械	7,486,169	97.6
環境機器	2,309,548	112.0
検査測定装置ほか	774,929	74.0
合計	33,717,181	84.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エンジン部品	22,549,886	77.9	956,917	46.8
工作機械	5,817,675	72.7	2,273,657	60.5
検査測定装置ほか	1,264,403	89.7	638,511	170.3
合計	29,631,965	77.2	3,869,086	62.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 環境機器については見込生産をしており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エンジン部品	23,551,082	81.8
工作機械	7,299,898	104.1
環境機器	2,218,581	108.1
検査測定装置ほか	1,000,759	74.0
合計	34,070,321	86.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	6,605,130	16.8	6,127,774	18.0
ジーエムダイウアウトテクノロジー	5,205,176	13.3	4,942,368	14.5
三菱自動車工業(株)	4,177,578	10.7	2,683,478	7.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、厳しい経営環境の中、収益改善の対応として、賃金カットや残業抑制等による労務費削減、設備投資の抑制、経費削減の徹底に取り組み、グループ企業価値の向上とガバナンス（企業統治）に努め、以下の項目を推進します。

最高品質のキープ

内部統制システムの体制強化

株主価値の向上及び営業利益、キャッシュ・フロー重視の経営戦略

原価低減の継続的活動

成果主義に基づいた賃金制度への改革とグローバル化に対応する人材育成

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 自動車業界等の動向

当社の主要事業であるエンジン部品及び工作機械は自動車業界の生産及び設備投資等の動向や取引先メーカーの取引方針の影響を受けます。また、環境機器は住宅着工件数や浄化槽設置動向、さらに検査測定装置は電子機器業界や半導体業界等の設備投資の動向に影響を受けます。なお、平成21年3月期における主な販売相手先別の総販売実績に対する割合は、トヨタ自動車(株)18.0%、ジーエムダイウアウトテクノロジー14.5%となっております。

(2) 技術革新及び競合等について

当社の事業は技術的な進歩や技術革新の影響を受けます。そのため、社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現により、当社取扱製品の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社は高い技術力と高品質で高付加価値の製品を送り出すメーカーの一社であると考えておりますが、競合会社の台頭により、将来においても有効に競争できるという保証はありません。競合会社が競合製品をより低価格で導入し市場におけるさらなる競争の激化が続く可能性があり、価格面での圧力または激化する価格低減競争の環境下で収益性を保つことができない可能性があります。

(3) 製品の不具合

当社グループは、「最高品質のキープ」を経営課題のひとつとし、総力をあげて品質課題に取り組んでおります。しかし、全ての製品に欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。万一欠陥やリコールが発生した場合に備え、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。したがって、大規模な製品の欠陥は、当社グループの業績を低下させる可能性があります。

(4) 原材料の調達

当社グループは、原材料・部品を複数のグループ外会社より調達しております。当社グループは、それら調達先と取引基本契約を結び、安定的な調達を図るよう努めていますが、市況の変動による品不足は、当社グループの生産に支障をきたす可能性があり、また、価格変動による原価の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動

当社グループは、アジア、米国に事業を展開しており、為替レートの変動の影響を限定的にする為、その取引の大半を自国邦貨による取引としています。しかし、当社グループが生産を行なう各地域の通貨価値の変動は、各地域における生産・調達・物流等のコストを増加させる可能性があり、コストの増加は、当社グループの価格競争力を低下させる可能性があります。また、海外関連会社の資産・負債を連結する際の円換算後の価値が、換算時の為替レート変動の影響を受ける可能性もあります。

(6) 退職給付債務

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合や変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、割引率の低下や運用利回りの悪化は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 借入金の財務制限条項

当社グループでは資金調達方法として、シンジケートローンおよびシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。当該契約には、各年度の間決算期末及び決算期末における単体及び連結の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額や、各年度の決算期末における単体及び連結の損益計算書の経常損益等を基準とした財務制限条項が付加されており、これに抵触した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度末において、財務制限条項の「連結の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上維持すること」に抵触する事実が発生し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、エージェントを中心とする取引金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。

5 【経営上の重要な契約等】

ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)との合併契約

当社は、平成21年2月5日開催の当社取締役会において、当社の子会社であるヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)と合併することを決議し、同日付で合併契約を締結致しました。なお、本契約に基づき、平成21年4月1日をもってヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)を吸収合併致しました。

合併の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発につきましては、当社、安永エアポンプ(株)、ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)、及びYASUNAGA S&I(株)が行っており、事業戦略上急務となっているものを研究課題として、専門性を強化する技術開発や製品開発を効果的に進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は2億48百万円であり、各セグメント別の研究開発活動状況及び研究開発費は次の通りであります。

(1) エンジン部品事業

当社のエンジン部品事業部の生産技術グループが、エンジン部品の切削技術についての研究開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は2百万円であります。

(2) 工作機械事業

当社の工作機械事業部の開発グループが中心となり、当社エンジン部品事業部の生産技術加工ノウハウを取り入れたフレキシブル生産加工ライン、デジタルエンジニアリングを駆使した高回転・高速・量産対応NCマシン(ファインセルシリーズ)の開発を行っております。また、ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)のR&Dグループが中心となり、ワイヤソーの加工技術の研究並びに高機能ワイヤソーの開発を行っており、当連結会計年度における研究開発活動は次の通りであります。

コネクティングロッドのFS工法(注)に関連する脆性破壊研究を前連結会計年度より継続して行っております。当連結会計年度では、2本目の論文を完成させ精密工学会へ投稿しております。

(注)FSとはFracture Splittingの略称で、コネクティングロッド素材の大端穴内径にスリットを入れ、荷重をかけることにより、脆性破壊(割り)を行い、その破断面に合わせて組み付ける工法。

水晶をメインターゲットとした新型ワイヤソー「SW3020」について、改良点の反映と加工精度向上のために加工技術の構築に取り組み、目標の加工精度を達成させております。

ダイヤモンドワイヤを用い、太陽電池シリコンインゴットを任意の寸法に切り出す装置「DW-160S」の開発が完了し、販売を開始しております。

1台の装置で砥粒再生及びオイル再生が可能な新型全自動2段分離スラリーリサイクラーの開発に取り組み、実機による分離・再生性能の評価・検証を完了させております。

なお、当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は1億4百万円であります。

(3) 環境機器事業

安永エアポンプ(株)の開発技術グループが浄化槽用、医療機器用及び産業機器用等の各種エアポンプ、家庭用生ゴミ処理装置「ディスポーザ」等の開発と用途開発を担当し、当連結会計年度における研究開発活動は次の通りであります。

定置型燃料電池の空気供給ブロワの開発を前連結会計年度より継続して行っております。当連結会計年度では、燃料電池用ポンプ「YP0030DUCE」「YP0050VCEC」「YP0030DUEC」の販売を開始しております。

電磁式エアポンプの耐久性向上・低消費電力化等の商品力向上の開発を前連結会計年度より継続して行っております。当連結会計年度では、低消費電力化電磁ポンプ「EP0080E」「EP0060EN」の販売を開始しております。

大型電磁式エアポンプの開発を前連結会計年度より継続して行っております。当連結会計年度では、「LW0300」「LW0350」の販売を開始しております。

特定顧客向け特別仕様ポンプの開発に着手し、低周波治療器用バキュームポンプ「YP0015VME」及び、エアベッド用空気供給ポンプ「YP0070VC12US」の販売を開始しております。

作動時に必要な適正水量をブザー音でナビゲートする水量センサー付モデルのディスプレイの開発に着手し、「YD200BN」の販売を開始しております。

なお、当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は58百万円であります。

(4) 検査測定装置ほかの事業

検査測定装置については、YASUNAGA S&I(株)の技術グループが半導体パッケージ及びチップ等の超精密自動測定を可能にする装置の開発を行い、当連結会計年度における研究開発活動は次の通りであります。

抜き取り検査用汎用高精度IC外観検査装置「LI-300」のフルモデルチェンジとなる「LI-301」の評価検証を前連結会計年度より継続して行っております。当連結会計年度では、販売を開始していません。

車載ICの厳しい検査要求を満たしつつ、2個同時搬送により高処理能力を実現する車載IC用高処理能力外観検査装置「LI-900」の開発を前連結会計年度より継続して行っております。当連結会計年度では、実機評価及び改良を完了させ、販売を開始しております。

なお、当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は83百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は268億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億47百万円（16.1%）減少いたしました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は133億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億87百万円(23.9%)減少いたしました。

この減少の主な要因は、売上債権の減少(46億93百万円)等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は134億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億60百万円(6.7%)減少いたしました。

この減少の主な要因は、有形固定資産が減少(5億9百万円)及び投資その他の資産の減少(4億56百万円)等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は87億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億72百万円(26.5%)減少いたしました。

この減少の主な要因は、短期借入金の増加(12億50百万円)がありましたが、仕入債務の減少(26億12百万円)、未払法人税等の減少(8億24百万円)、未払金の減少(8億4百万円)等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は90億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億49百万円(13.2%)増加いたしました。

この増加の主な要因は、リース資産減損勘定の増加(10億23百万円)等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は89億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億23百万円(25.2%)減少いたしました。

この減少の主な要因は、利益剰余金の減少(22億46百万円)、自己株式の増加(3億3百万円)及び評価・換算差額等の減少(4億73百万円)等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高が前連結会計年度末に比べ、10億2百万円（41.8%）増加し、33億99百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減損損失が14億61百万円、売上債権の減少により55億96百万円等増加しましたが、税金等調整前当期純利益が46億15百万円、仕入債務の減少が27億16百万円等減少したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて収入が前連結会計年度末に比べ4億33百万円減少し、26億48百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却により2億65百万円増加しましたが、有形固定資産の取得により6億53百万円、投資有価証券の取得により1億27百万円等減少したことで、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて支出が前連結会計年度末に比べ5億67百万円増加し、24億68百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入より7億80百万円、長期借入により21億41百万円増加したこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて収入が前連結会計年度末に比べ26億66百万円増加し、8億83百万円となりました。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)	増減額 (千円)
営業活動による キャッシュ・フロー	3,082,187	2,648,416	433,770
投資活動による キャッシュ・フロー	1,901,129	2,468,613	567,484
財務活動による キャッシュ・フロー	1,782,991	883,756	2,666,747
現金及び現金同等物の 増減額	609,600	1,002,743	1,612,344
現金及び現金同等物の 期末残高	2,396,269	3,399,013	1,002,743

なお、当連結会計年度末において、シンジケートローンおよびシンジケーション方式のコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しておりますが、エージェントを中心とする取引金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における連結売上高は、340億70百万円(前年同期比13.1%減少)、営業利益は4億6百万円(前年同期比86.7%減少)となり、経常損失は1億31百万円(前年同期は28億9百万円の経常利益)、当期純損失は19億56百万円(前年同期は17億4百万円の当期純利益)と、世界的な景気低迷の影響を受け、厳しい状況となっております。

売上高が減少しました主な要因は、エンジン部品事業では、戦略商品(コネクティングロッド、シリンダーヘッド、シリンダーブロック)への選択と集中を推し進めた受注活動を継続しておりますが、主要販売先である自動車メーカー各社が急激な需要の落ち込みに対して大幅な減産に踏み切った影響を受け、235億51百万円(前年同期比18.2%減少)となりました。工作機械事業では、専用工作機械において昨秋以降主要販売先である自動車メーカーを中心に急速に落ちていく需要に対して設備投資が抑制された影響を受け、一部メーカーからのキャンセルも発生しました。一方で太陽電池向けシリコン加工用ワイヤソーの販売が増加したことにより、72億99百万円(前年同期比4.1%増加)となりました。環境機器事業では、浄化槽用エアープンプで、新製品の省エネポンプが順調に販売を拡大したこと、マンション向けディスパーザの販売増加等により売上高は22億18百万円(前年同期比8.1%増加)となりました。検査測定装置ほかの事業では、主力製品である半導体検査測定装置が、世界的な半導体関連の需要減退の影響を受け、売上高は10億円(前年同期比26.0%減少)となりました。

営業利益が減少しました主な要因は、エンジン部品事業では売上高が減少したことで営業損失は68百万円(前年同期は22億78百万円の営業利益)となりました。工作機械事業ではワイヤソーにおける売上高の増加に加え、原価低減活動に取り組んだ結果、営業利益は7億44百万円(前年同期比30.9%増加)となりました。環境機器事業では、売上債権に対する貸倒引当金1億14百万円を販売費及び一般管理費に計上したことで、営業損失は16百万円(前年同期は1億25百万円の営業利益)となりました。検査測定装置ほかの事業では、半導体検査測定装置の売上高が減少したことで営業損失は1億29百万円(前年同期は71百万円の営業利益)となりました。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
売上高	39,207,628	100.0	34,070,321	100.0
売上原価	33,407,224	85.2	30,916,692	90.7
販売費及び 一般管理費	2,755,783	7.0	2,747,625	8.1
営業利益	3,044,620	7.8	406,004	1.2
営業外損益	235,418	0.6	538,000	1.6
経常利益又は 経常損失()	2,809,201	7.2	131,996	0.4
特別損益	96,379	0.2	1,577,841	4.6
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	2,905,581	7.4	1,709,837	5.0
当期純利益又は 当期純損失()	1,704,708	4.3	1,956,599	5.7

営業外損益で減少しました主な要因は、為替差損(4億16百万円)によるものであり、特別損益で減少しました主な要因は、ゆめぼりす工場等の一部生産設備に関する減損損失(15億19百万円)によるものであります。

その結果、税金等調整前当期純損失は17億9百万円(前年同期は29億5百万円の税金等調整前当期純利益)となり、当期純損失は19億56百万円(前年同期は17億4百万円の当期純利益)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として生産設備の増強、合理化、省力化、高品質化及び更新等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は28億29百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。

エンジン部品事業

当社の本社工場、名張工場、キャストイング工場、ゆめぼりす工場においては、製造設備の合理化、省力化、高品質化を主な目的として、機械装置及び工具器具備品の設備投資を実施しております。

投資金額は14億40百万円であります。

またピーティー ヤスナガ インドネシア(連結子会社)においては、新規受注対応等を主な目的として、機械装置等の設備投資を実施しております。

投資金額は11億71百万円であります。

その結果、設備投資金額は26億48百万円であります。

工作機械事業

当社の本社工場においては、工作機械製造設備の省力化、高品質化を主な目的として、機械装置及び工具器具等の設備投資を、また工場施設等の環境改善を目的として、建物等の増改築を実施しております。

設備投資金額は1億61百万円であります。

環境機器事業

当社の名張工場においては、安永エアポンプ(株)(連結子会社)の新製品開発に伴う量産用設備の取得、更新等を主な目的として、工具・金型等の設備投資を、またピーティー ヤスナガ インドネシア(連結子会社)においては、環境機器の量産用設備の取得、更新等を主な目的として、機械装置等の設備投資を実施しております。

設備投資金額は6百万円であります。

検査測定装置ほかの事業

当社の名張工場においては、YASUNAGA S&I(株)(連結子会社)の製造設備の高品質化、更新等を主な目的として、工具器具備品等の設備投資を実施しております。

設備投資金額は12百万円であります。

所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

なお、経常的に発生する機械装置を中心とした設備更新のための除却損52百万円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		工具・器具及 び備品	合計	
					金額	面積(m ²)			
本社工場 (三重県伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	192,917	255,362	4,500	14,980	32,355	485,136	51
	工作機械	生産設備	254,489	221,827	5,122	17,049	47,754	529,193	170
西明寺工場 (三重県伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	288,901	2,038,473 (56,163)	355,965	32,721	139,392 (21,730)	2,822,732 (77,894)	153
ゆめぼりす工場 (三重県伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	1,425,691	421,706	810,000	36,289	64,621	2,722,019	93
名張工場 (三重県名張市)	エンジン 部品	生産設備	349,865 (123,146)	795,923 (9,643)	40,363 (11,917)	29,943 (8,841)	107,471 (1,317)	1,293,623 (146,024)	82
キャストイング工場 (三重県伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	114,651	160,129	111,122	28,433 [1,392]	62,897	448,800	57
安永東京センター (東京都墨田区)	本社	サービス センター	143,475 (125,093)	5,032 (5,032)	314,196	517	5,885 (5,583)	468,589 (135,709)	-
本社他 (三重県伊賀市他)	本社	本社管理 施設、 福利厚生 施設他	270,395 (5,690)	5,604	268,174 (55,800)	15,374 (197) [1,693]	30,162	574,337 (61,490)	47

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記()内の数字は賃貸設備であり、内数で表示しております。
機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品の主な貸与先は、(株)竹島、(株)道山であります。
3 上記[]内の数字は、連結会社以外からの賃借設備であり、外数で表示しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	賃借期間又は リース期間	支払賃借料 又はリース料 (千円)	リース契約 の残高 (千円)
本社工場 (三重県伊賀市)	エンジン部品	生産設備	26	賃借 1年更新	82,342	
西明寺工場 (三重県伊賀市)	エンジン部品	生産設備	74	賃借 1年更新	67,155	
名張工場他 (三重県名張市他)	エンジン部品	生産設備	7	賃借 1年更新	10,684	
本社工場 (三重県伊賀市)	エンジン部品	生産設備	70	リース 5～6年	160,137	140,397
ゆめぼりす工場 (三重県伊賀市)	エンジン部品	生産設備	110	リース 8～10年	399,476	2,052,222
名張工場 (三重県名張市)	エンジン部品	生産設備	4	リース 6年	15,756	4,788
本社他 (三重県伊賀市他)	本社	コンピューター他	3	リース 5年	6,393	5,928
西明寺工場他 (三重県伊賀市他)	エンジン部品	生産設備	138	リース 6～8年	380,298	780,019

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地		工具・器具 及び備品		合計
						金額	面積(m ²)			
安永運輸(株) (注)1	本社 (三重県 伊賀市)	検査測定 装置ほか	事務所 倉庫・ 車輦	22,909	14,305			4,937	42,152	37
安永総合 サービス(株) (注)2	本社 (三重県 伊賀市)	検査測定 装置ほか	事務所用 備品ほか					680	680	31
ヤスナガ ワイヤソー システムズ(株) (注)3	本社 (東京都 墨田区)	工作機械	生産設備		3,357			48,393	51,751	25
YASUNAGA S&I(株) (注)3	本社 (三重県 名張市)	検査測定 装置ほか	生産設備		2,359			15,919	18,278	38
安永 エアポンプ(株) (注)3	本社 (東京都 墨田区)	環境機器	生産設備		10,345			29,532	39,877	41

- (注) 1 建物及び構築物の内一部(倉庫)を提出会社に賃貸しており、土地は全て提出会社より賃借しております。
2 事務所は提出会社より賃借しております。
3 事務所及び生産設備等は、提出会社より賃借しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地		工具・器具 及び備品		合計
						金額	面積(m ²)			
ピーティー ヤスナガ インドネシア (注)1	インド ネシア	エンジン 部品	生産設備	32,221	1,251,997			1,058	1,285,277	345
		環境機器	生産設備	28,796	10,611			3,781	43,189	46
ヤスナガ コーポレー ション アメリカ	アメリカ	エンジン 部品								3
上海安永 精密切割機 有限公司	中国	工作機械	生産設備	255	12,829			740	13,825	12
ヤスナガ シンガポール ピーティーイー リミテッド	シンガ ポール	検査測定 装置ほか	事務所用 備品					30	30	1

- (注) 1 生産設備等の一部は、提出会社より賃借しております。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	名張工場 (三重県 名張市)	エンジン 部品	建物の更 新・改造	130,401		自己資金	平成21年 9月	平成22年 3月	(注)1
	ゆめぼり す工場 (三重県 伊賀市)	エンジン 部品	機械装置 の取得・ 更新・改 造	786,801	724,810	自己資金	平成20年 6月	平成21年 6月	生産能力 44%増

- (注) 1 上記設備計画は、環境改善を目的とした建物等の増改築であり、完成後における生産能力に対する影響は軽微であります。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 上記「投資予定額」欄より算出する今後の所要資金額192,392千円は、自己資金で賄う予定であります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
安永エア ポンプ(株)	本社 (東京都 墨田区)	環境機器	工具器具 の取得	44,596		自己資金	平成21年 9月	平成22年 3月	(注)1

- (注) 1 上記設備計画は、主に新製品開発、次期モデルに対応した量産用設備の取得、更新等を主な目的とした生産設備であり、完成後における生産能力に対する影響は軽微であります。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 上記「投資予定額」欄より算出する今後の所要資金額44,596千円は自己資金で賄う予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,938,639	12,938,639	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	12,938,639	12,938,639		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月7日 (注)1	1,500,000	12,788,639	805,500	2,061,706	803,475	2,024,156
平成17年9月27日 (注)2	150,000	12,938,639	80,550	2,142,256	80,347	2,104,504

(注) 1 公募増資による増加であります。発行価格1,072.65円 資本組入額537円

2 第三者割当増資による増加であり、割当先は野村證券(株)であります。発行価格1,072.65円 資本組入額537円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		16	12	60	8		3,772	3,868	
所有株式数 (単元)		23,835	345	28,644	470		76,083	129,377	939
所有株式数 の割合(%)		18.42	0.27	22.14	0.36		58.81	100.00	

(注) 自己株式975,004株は、「個人その他」に9,750単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(有)日南産業	三重県伊賀市上野東日南町1714	2,001	15.46
安永社員持株会	三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860	639	4.94
日本マスタートラスト 信託銀行(株) (注)3	東京都港区浜松町2 11 3	510	3.94
安永 暁 俊	三重県伊賀市	509	3.93
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	460	3.55
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (注)3	東京都中央区晴海1 8 11	398	3.07
浅井 裕 久	三重県伊賀市	355	2.74
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1 16 30	245	1.89
(株)百五銀行	三重県津市岩田21 27	160	1.23
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2 2 - 1	160	1.23
計		5,438	42.03

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式975千株(7.54%)があります。
2 所有株式数は千株未満を、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を、それぞれ切捨てて表示しております。
3 日本マスタートラスト信託銀行(株)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 975,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,962,700	119,627	
単元未満株式	普通株式 939		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,938,639		
総株主の議決権		119,627	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株安永	三重県伊賀市緑ヶ丘中町 3860番地	975,000		975,000	7.54
計		975,000		975,000	7.54

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月30日)での決議状況 (取得期間平成20年11月4日～平成20年12月30日)	500,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	252,700	103,423
残存決議株式の総数及び価額の総額	247,300	96,577
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	49.5	48.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	49.5	48.3

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年3月16日)での決議状況 (取得期間平成21年3月17日～平成21年3月31日)	700,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	649,300	199,984
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,700	16
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.2	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	7.2	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	975,004		975,004	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様への還元につきましては、長期的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本方針としています。今後の利益配当につきましては、成長に必要な設備投資などの内部留保を考慮して、総合的な判断により積極的に利益還元をはかっていく所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、上記基本方針に基づき1株当たり4円とし、中間配当金(12円)と合わせて16円(前年実績より2円減配)とさせて頂きました。

なお、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を、定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役決議	154,387	12
平成21年6月23日 定時株主総会決議	47,854	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	820	1,650	1,270	1,196	1,050
最低(円)	271	680	770	610	255

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	550	455	478	442	345	320
最低(円)	307	356	385	333	270	255

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役		高 崎 征 輝	昭和20年6月17日生	昭和43年4月 当社入社 平成2年4月 当社F A 機器部長 平成7年10月 当社自動車関連本部自動車部品事業部第1 営業部長 平成9年7月 当社自動車部品事業部営業部長 平成11年2月 当社自動車部品事業部副事業部長 平成11年7月 当社自動車部品事業部長 平成13年6月 当社取締役生産部門統括に就任 平成14年3月 当社取締役営業第1部・第2部統括 平成14年10月 当社取締役営業第1部・第2部統括兼営業第1部長に就任 平成15年6月 当社代表取締役常務に就任 平成17年4月 当社代表取締役常務管理本部長に就任 平成18年7月 当社代表取締役社長に就任（現任）	(注)2	84,200
専務取締役 代表取締役	部品事業部長	山 内 守	昭和22年11月18日生	昭和45年4月 当社入社 平成2年4月 当社経営企画部長兼総務部長 平成3年4月 当社管理本部経理部長 平成5年1月 ゼネラル・プロダクツ・デラウェア・コーポレーションに出向 平成6年10月 当社自動車関連本部工機事業部付部長 平成7年1月 当社自動車関連本部工機事業部生産管理部長 平成11年2月 当社工機事業部副事業部長 平成11年7月 当社工機事業部長 平成13年6月 当社取締役生産管理部門統括に就任 平成15年6月 当社常務取締役に就任 平成17年4月 当社常務取締役事業本部長に就任 平成18年7月 当社代表取締役常務事業本部長に就任 平成19年6月 当社代表取締役専務事業本部長に就任 平成19年11月 当社代表取締役専務事業本部長兼部品事業部長に就任 平成21年4月 当社代表取締役専務部品事業部長に就任（現任）	(注)2	77,500
常務取締役	管理本部長 兼人事部長	浅 井 裕 久	昭和28年3月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年3月 当社生産部門西明寺工場部長 平成16年4月 当社部品部門製造部統括部長 平成17年4月 当社事業本部部品製造部門長 平成18年1月 当社事業本部部品品質保証部長兼部品生産管理部長 平成18年4月 当社事業本部部品管理部門長兼部品生産管理部長 平成18年6月 当社取締役事業本部部品管理部門長兼部品生産管理部長に就任 平成19年6月 当社取締役管理本部長に就任 平成19年10月 当社取締役管理本部長兼総務部長に就任 平成20年7月 当社取締役管理本部長兼人事部長に就任 平成21年6月 当社常務取締役管理本部長兼人事部長に就任（現任）	(注)2	355,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	部品事業部 副事業部長	安永 暁俊	昭和48年2月13日生	平成10年10月 当社入社 平成13年7月 当社よりヤスナガ・コーポレーションアメリカへ出向 平成17年9月 当社管理本部付部長 平成18年7月 当社管理本部本部長 平成19年6月 当社取締役事業本部部品生産管理部長に就任 平成20年4月 当社取締役事業本部部品事業部生産管理部長に就任 平成21年2月 当社取締役事業本部部品事業部副事業部長に就任 平成21年4月 当社取締役部品事業部副事業部長に就任(現任)	(注)2	509,680
取締役	部品事業部 生産管理部長	菊川 光良	昭和28年6月20日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年2月 当社工機事業部長補佐 平成13年7月 当社工機部門長 平成15年6月 当社取締役工機部門長に就任 平成16年4月 当社取締役ワイヤソー部門長に就任 平成16年10月 当社取締役に就任 平成16年10月 ヤスナガ ワイヤソーシステムズ(株)代表取締役社長に就任 平成17年4月 当社取締役事業本部副本部長に就任 平成18年1月 当社取締役事業本部部品製造部門長に就任 平成19年4月 当社取締役事業本部部品製造部門長兼エンジニアリング部長に就任 平成19年11月 当社取締役 社長特命担当 平成21年2月 当社取締役事業本部部品事業部生産管理部長に就任 平成21年4月 当社取締役部品事業部生産管理部長に就任(現任)	(注)2	38,100
取締役	CE事業部長 兼営業部門長	福岡 雅彦	昭和27年11月3日生	昭和50年4月 三菱自動車工業(株)入社 昭和60年8月 当社入社 平成11年2月 当社オリジナルプロダクツ事業本部副本部長兼電子機器部長 平成11年4月 当社オリジナルプロダクツ事業本部副本部長 平成11年7月 当社オリジナルプロダクツ事業本部長 平成12年4月 当社環境機器事業部長兼電子機器部長 平成13年4月 当社環境機器事業部長兼電子機器事業部長 平成13年7月 当社電子機器事業部長 平成14年3月 当社営業第3部長 平成15年1月 当社営業第3部長兼第4部長 平成15年6月 当社取締役営業第3部・第4部長に就任 平成16年4月 当社取締役エアポンプ部門長 平成17年4月 当社取締役 平成17年4月 ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)代表取締役社長に就任 平成17年4月 安永エアポンプ(株)代表取締役社長に就任 平成18年6月 当社取締役を退任 平成21年4月 当社CE事業部長(役員待遇)兼営業部門長 平成21年6月 当社取締役CE事業部長兼営業部門長に就任(現任)	(注)2	28,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 常勤		吉 輪 久 次	昭和25年 1月15日生	昭和47年 4月 平成14年 3月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成19年 3月 平成19年 6月	当社入社 当社エンジニアリング部長 当社部品部門技術部門 当社事業本部部品技術部長 当社仮監査役に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)3	13,000	
監査役		高 田 秀 樹	昭和16年 7月30日	昭和40年 4月 平成 4年 1月 平成 5年 6月 平成 9年 6月 平成16年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月	トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)本社工場車体部主査 中央精機(株)常務取締役就任 同社代表取締役専務に就任 同社常勤監査役に就任 同社非常勤顧問に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)4	800	
監査役		小 路 貴 志	昭和38年 5月20日生	昭和62年10月 平成 3年 3月 平成 7年 9月 平成 9年 7月 平成10年 6月 平成15年 6月	会計士補登録、監査法人朝日新和会計社(現、あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 小路公認会計士事務所開業(現) グローバル監査法人を設立し代表社員に就任 (株)ユー・エス・ジェイ 監査役に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)4	4,100	
計								1,110,680

- (注) 1 監査役 高田秀樹、小路貴志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
樋 口 昭	昭和23年 1月 1日生	昭和45年 4月 平成18年 4月 平成19年 3月 平成20年 4月	当社入社 当社事業本部部品管理部門部品生産管理部次長 当社事業本部業務3Sチームリーダー 当社事業本部部品事業部品質保証部品質保証グループ(現任)	(注)1	16,200
上 山 秀 実	昭和22年 2月15日生	昭和49年 9月 昭和51年 4月 昭和54年 3月 昭和62年 2月 昭和62年 6月 平成 4年 6月 平成 7年 6月 平成15年 6月	司法試験合格 弁護士資格取得 法律事務所開業(現) 三重県弁護士会副会長 当社監査役に就任 当社監査役退任 当社監査役に就任 当社監査役退任 (現在に至る)	(注)1	8,400

- (注) 1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
2 補欠監査役上山秀実は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

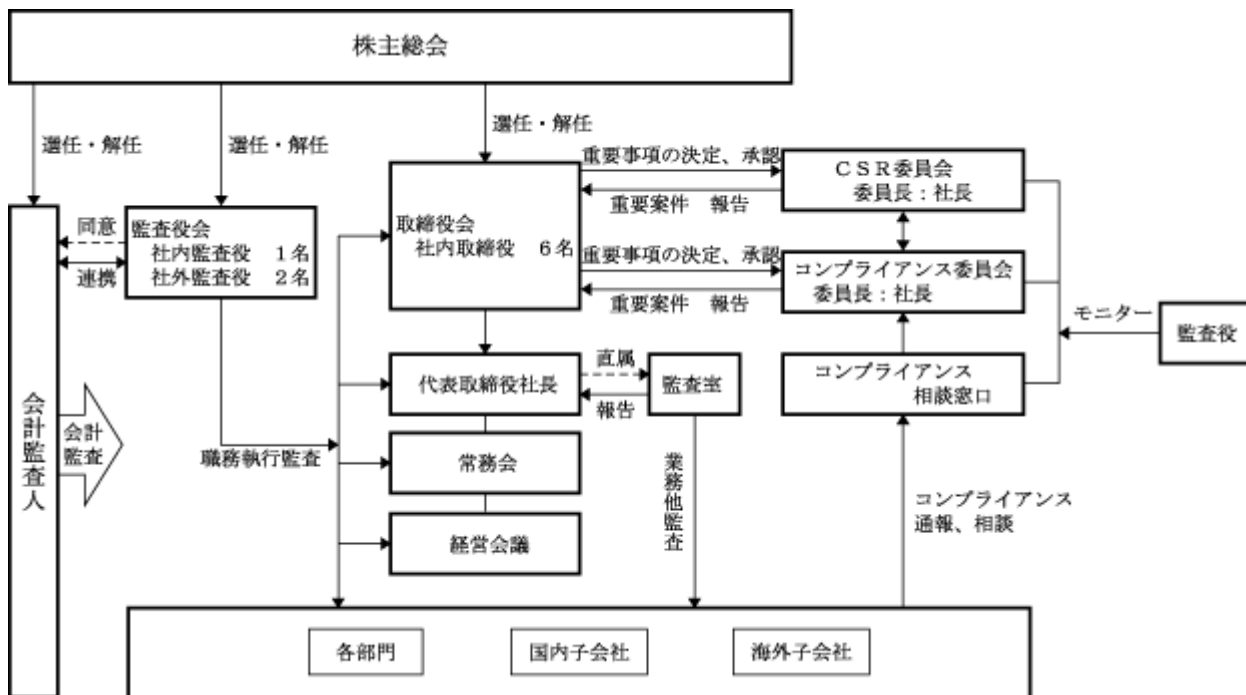
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、これからのグローバルな競争の中で、少数の優秀なリーダーがオフィサーとして意思決定をスピーディーに行なうことと、経営の効率性と同時に適法性、正当性とのバランスを監視し、成果責任の追及を行なうなど継続的に企業価値を高めていくことのできる企業集団全体のコーポレート・ガバナンス体制を構築することであり、「公正さ」「公平さ」「迅速性」「適法性」「透明性」「情報開示力」等のキーワードを日々の業務の中で、全役職員に周知徹底し、具体的に組織運営を通じて実行していく事であります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役は取締役 6 名中 0 名、社外監査役は監査役 3 名中 2 名であります。(平成21年 6 月 24 日現在)
- ・取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を構築するため、取締役の任期を 1 年にしております。
- ・コンプライアンス体制の構築をはかるため「コンプライアンス委員会」を、また、コンプライアンスの取組みを横断的に統括するため「CSR委員会」を設置しております。

会社の機関・内部統制の関係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、従来から少数の取締役(取締役6名中、社外取締役は0名)による迅速な意思決定と活性化を目指すとともに、経営及び業務運営に関する重要事項の決定並びに業務執行状況を監督する機関と位置付け毎月最低1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。

常務会は、取締役会の決定した基本方針に基づき、会社業務の執行に関する重要な事項を審議し取締役社長の意思決定に寄与することを目的としており、必要に応じて適宜開催しております。

経営会議は、各部門の業務執行状況の報告及び経営上の重要課題について審議・報告などを行い、迅速かつ効率的な経営管理体制の確立と内部統制機能の強化を目的として、取締役及び部門長により随時開催しております。

当社の内部統制システムといたしましては、「コンプライアンス委員会」を設置し、重要なコンプライアンス課題に関して審議、承認、決定等の諸活動が行なえる体制を構築しております。また、社員一人ひとりが日常心がけなければならない「社会的良識をわきまえた企業人としての行動」の規範を示すものとして「安永(グループ)社員の行動規範」を定め社内啓蒙を進めております。

さらに、社内及び社外の通報・相談・問い合わせシステムとして「コンプライアンス相談窓口」を設け、企業活動の健全性と適合を確保しております。

また、コンプライアンスの取組みを横断的に統括しコンプライアンスの遵守と定着化をはかるため「CSR委員会」を設置し、必要に応じて支援・提言を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、監査室の3名と監査役が協業して各部門及び子会社の業務監査、会計監査等を実施しております。監査役監査につきましては、基本的に全監査役が取締役会、経営会議に出席する他、その他の経営上の重要会議に出席して取締役の職務執行を監視する体制となっております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、あずさ監査法人による監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	越山 薫	あずさ監査法人
	中谷 敏久	同上
	石井 幹太	同上

業務を執行した公認会計士の継続年数につきましては、全員7年未満であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
会計士補等 5名

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

役名	氏名	所有する当社株式数
社外監査役	高田 秀 樹	800株
社外監査役	小 路 貴 志	4,100株

その他の人的關係又は取引關係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「CSR委員会」において企業活動リスク発生等の未然防止の為、リスクの洗い出し及び評価と管理体制の整備を進めております。

なお、発生した場合には、関連部署への調査指示、対応策の審議・決定及び取締役会への報告を行う体制を構築しております。

また、経営に影響を及ぼす危機・緊急事態が発生した場合には、これらがもたらす被害を最小限に抑えるため、迅速かつ的確に危機・緊急事態に対応できる体制を構築しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度において当会社の取締役及び監査役に支払った報酬は、次の通りであります。

	人 数	報酬等の総額
取締役	5 名	86,430千円
監査役	4 名	20,640千円
合計	9 名	107,070千円

- (注) 1 報酬等の総額は、役員報酬、役員賞与引当金繰入、役員退職慰労引当金繰入であります。
2 使用人兼務取締役の使用人分給与(使用人分賞与)は含まれておりません。
3 上記監査役のうち、社外監査役に対する報酬等の総額は、3名で6,800千円であります。
4 当事業年度末現在の人数は、取締役5名、監査役3名であります。

(4) 取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の員数を8名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規程に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			34,500	
連結子会社				
計			34,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、前連結会計年度の監査報酬を基本として当連結会計年度の監査予定時間の増減等を考慮して双方合意のもとに決めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,888,345	3,786,192
受取手形及び売掛金	8,867,088	4,174,040
たな卸資産	4,257,459	-
商品及び製品	-	758,300
仕掛品	-	2,118,459
原材料及び貯蔵品	-	1,287,444
繰延税金資産	498,726	229,954
未収入金	752,323	390,610
未収還付法人税等	-	546,613
その他	320,796	375,817
貸倒引当金	32,268	302,073
流動資産合計	17,552,470	13,365,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 8,232,046	1 8,282,912
減価償却累計額	4,948,277	5,158,340
建物及び構築物（純額）	3,283,769	3,124,572
機械装置及び運搬具	1 20,237,533	1 20,403,378
減価償却累計額	14,410,295	15,176,070
機械装置及び運搬具（純額）	5,827,237	5,227,308
工具、器具及び備品	6,471,451	6,426,322
減価償却累計額	5,500,454	5,848,148
工具、器具及び備品（純額）	970,997	578,173
土地	1 1,931,107	1 1,909,444
建設仮勘定	275,262	939,644
有形固定資産合計	12,288,375	11,779,143
無形固定資産		
その他	112,142	117,862
無形固定資産合計	112,142	117,862
投資その他の資産		
投資有価証券	746,303	424,713
繰延税金資産	11,961	10,341
その他	1,275,298	1,150,247
貸倒引当金	22,100	30,408
投資その他の資産合計	2,011,462	1,554,893
固定資産合計	14,411,979	13,451,899
資産合計	31,964,450	26,817,259

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,495,962	2,883,900
短期借入金	1, 2 2,419,791	1, 2 3,669,807
未払金	2,236,075	1,431,927
未払法人税等	953,344	129,120
賞与引当金	576,610	248,998
役員賞与引当金	44,400	-
設備関係支払手形	13,901	4,871
リース資産減損勘定	-	233,460
その他	227,375	192,610
流動負債合計	11,967,461	8,794,697
固定負債		
長期借入金	1, 2 7,420,115	1, 2 7,640,307
繰延税金負債	461,270	148,773
退職給付引当金	48,547	49,473
役員退職慰労引当金	33,600	47,000
環境対策引当金	-	119,565
長期リース資産減損勘定	-	1,023,084
その他	15,349	-
固定負債合計	7,978,882	9,028,203
負債合計	19,946,343	17,822,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,256	2,142,256
資本剰余金	2,114,881	2,114,881
利益剰余金	7,549,283	5,302,557
自己株式	26,862	330,270
株主資本合計	11,779,558	9,229,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230,196	33,704
為替換算調整勘定	8,351	268,771
評価・換算差額等合計	238,548	235,067
純資産合計	12,018,107	8,994,358
負債純資産合計	31,964,450	26,817,259

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	39,207,628	34,070,321
売上原価	¹ 33,407,224	^{1, 2} 30,916,692
売上総利益	5,800,404	3,153,629
販売費及び一般管理費		
販売手数料	136,375	116,460
荷造及び発送費	657,635	556,105
貸倒引当金繰入額	9,523	241,894
給料手当及び福利費	1,105,803	1,069,307
賞与引当金繰入額	94,185	48,572
役員賞与引当金繰入額	44,400	-
退職給付費用	24,528	33,496
役員退職慰労引当金繰入額	9,800	13,400
減価償却費	67,381	74,509
その他	¹ 606,151	¹ 593,879
販売費及び一般管理費合計	2,755,783	2,747,625
営業利益	3,044,620	406,004
営業外収益		
受取利息	4,964	8,202
受取配当金	16,312	9,426
受取賃貸料	23,743	21,066
助成金収入	-	92,468
その他	66,418	29,266
営業外収益合計	111,439	160,430
営業外費用		
支払利息	175,451	156,474
為替差損	90,360	416,656
貸倒引当金繰入額	6,981	54,929
その他	74,064	70,369
営業外費用合計	346,858	698,430
経常利益又は経常損失()	2,809,201	131,996
特別利益		
固定資産売却益	³ 9,270	³ 44,146
投資有価証券売却益	-	93,365
貸倒引当金戻入額	459	4,335
受取補償金	177,398	-
特別利益合計	187,127	141,847

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 1,340	-
減損損失	6 58,443	6 1,519,513
固定資産除却損	5 13,454	5 52,259
投資有価証券評価損	17,509	8,186
リース解約損	-	20,164
環境対策引当金繰入額	-	119,565
特別損失合計	90,748	1,719,689
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,905,581	1,709,837
法人税、住民税及び事業税	1,225,247	209,237
法人税等調整額	24,374	37,524
法人税等合計	1,200,873	246,761
当期純利益又は当期純損失()	1,704,708	1,956,599

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,142,256	2,142,256
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,142,256	2,142,256
資本剰余金		
前期末残高	2,107,251	2,114,881
当期変動額		
自己株式の処分	7,630	-
当期変動額合計	7,630	-
当期末残高	2,114,881	2,114,881
利益剰余金		
前期末残高	6,048,896	7,549,283
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	7,081
当期変動額		
剰余金の配当	204,322	283,043
当期純利益又は当期純損失()	1,704,708	1,956,599
当期変動額合計	1,500,386	2,239,643
当期末残高	7,549,283	5,302,557
自己株式		
前期末残高	72,857	26,862
当期変動額		
自己株式の取得	-	303,407
自己株式の処分	45,994	-
当期変動額合計	45,994	303,407
当期末残高	26,862	330,270
株主資本合計		
前期末残高	10,225,547	11,779,558
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	7,081
当期変動額		
剰余金の配当	204,322	283,043
当期純利益又は当期純損失()	1,704,708	1,956,599
自己株式の取得	-	303,407
自己株式の処分	53,625	-
当期変動額合計	1,554,011	2,543,051
当期末残高	11,779,558	9,229,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	499,135	230,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268,938	196,491
当期変動額合計	268,938	196,491
当期末残高	230,196	33,704
為替換算調整勘定		
前期末残高	96,302	8,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,950	277,123
当期変動額合計	87,950	277,123
当期末残高	8,351	268,771
評価・換算差額等合計		
前期末残高	595,437	238,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356,889	473,615
当期変動額合計	356,889	473,615
当期末残高	238,548	235,067
純資産合計		
前期末残高	10,820,985	12,018,107
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	7,081
当期変動額		
剰余金の配当	204,322	283,043
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,704,708	1,956,599
自己株式の取得	-	303,407
自己株式の処分	53,625	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356,889	473,615
当期変動額合計	1,197,121	3,016,667
当期末残高	12,018,107	8,994,358

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,905,581	1,709,837
減価償却費	2,535,616	2,562,649
減損損失	58,443	1,519,513
有形固定資産売却損益(は益)	7,930	44,146
有形固定資産除却損	13,454	52,259
投資有価証券売却損益(は益)	-	93,365
投資有価証券評価損益(は益)	-	8,186
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,596	278,113
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,312	9,603
前払年金費用の増減額(は増加)	108,436	118,493
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	124,300	13,400
賞与引当金の増減額(は減少)	39,733	327,612
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,070	44,400
助成金収入	-	92,468
受取補償金	177,398	-
受取利息及び受取配当金	21,276	17,628
支払利息	175,451	156,474
為替差損益(は益)	126,515	338,607
売上債権の増減額(は増加)	1,000,721	4,595,544
たな卸資産の増減額(は増加)	573,694	14,361
仕入債務の増減額(は減少)	163,133	2,553,205
未収消費税等の増減額(は増加)	10,064	1,345
その他	71,482	434,759
小計	3,987,732	4,319,714
利息及び配当金の受取額	19,004	22,399
利息の支払額	176,231	161,174
確定拠出年金移行に伴う支払額	26,406	-
助成金の受取額	-	25,797
受取補償金の受取額	177,398	-
法人税等の支払額	899,310	1,558,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,082,187	2,648,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	100,909	104,897
有形固定資産の取得による支出	1,980,625	2,634,237
有形固定資産の売却による収入	153,284	73,955
投資有価証券の取得による支出	8,951	136,773
投資有価証券の売却による収入	-	265,627
貸付けによる支出	30,000	301,000
貸付金の回収による収入	3,000	230,000
無形固定資産の取得による支出	106,538	28,240
長期前払費用の取得による支出	45,667	45,537
その他	13,459	2,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,901,129	2,468,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	980,000
長期借入れによる収入	200,000	2,341,324
長期借入金の返済による支出	2,032,294	1,851,116
自己株式の売却による収入	53,625	-
自己株式の取得による支出	-	303,407
配当金の支払額	204,322	283,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,782,991	883,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,666	60,815
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	609,600	1,002,743
現金及び現金同等物の期首残高	3,005,870	2,396,269
現金及び現金同等物の期末残高	2,396,269	3,399,013

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 9社 安永運輸(株) ピーティー ヤスナガ インドネシア (インドネシア) 安永総合サービス(株) ヤスナガ コーポレーション アメリ カ(米国) 上海安永精密切割機有限公司(中国) ヤスナガ ワイヤソーシステムズ(株) YASUNAGA S&I(株) 安永エアポンプ(株) ヤスナガ シンガポール ピーティー イー リミテッド(シンガポール)</p>	同左
2 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>在外連結子会社は、決算日が12月31日 であるので、連結財務諸表の作成にあ たっては、12月31日現在の決算財務諸 表を利用しておりますが、連結決算日 との間に生じた重要な取引について は、連結上必要な調整を行っておりま す。 なお、他の連結子会社の決算日は、全て 連結決算日と一致しております。</p>	同左
3 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法 b デリバティブ 時価法を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金 利スワップ契約については、時 価評価せず、その金銭の受払の 純額を金利変換の対象となる負 債に係る利息に加減して処理し ております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 b デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>c たな卸資産</p> <p>(a) 製品、仕掛品 工作機械及び検査測定装置個別法による原価法 エンジン部品及び環境機器総平均法による原価法</p> <p>(b) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(c) 貯蔵品 総平均法及び最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>a 有形固定資産 定率法(在外連結子会社は、一部定額法)を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社における平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、取得時に全額費用として処理する方法によっております。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>c たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(a) 製品、仕掛品 工作機械及び検査測定装置 ...個別法 エンジン部品及び環境機器 ...総平均法</p> <p>(b) 原材料 総平均法</p> <p>(c) 貯蔵品 総平均法及び最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益は134,628千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>a 有形固定資産 定率法(在外連結子会社は、一部定額法)を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社における平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、取得時に全額費用として処理する方法によっております。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ121,942千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ128,006千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p> <p>b 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～12年としていましたが、当連結会計年度より9年に変更しました。</p> <p>この変更は、法人税法の改正を契機とし、経済的耐用年数の見直しを行ったことによるものであります。</p> <p>これにより営業利益は126,873千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>b 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>c 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、2年による定額法により按分した額を、発生連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>e 役員退職給付引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>f</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 同左</p> <p>なお、当連結会計年度においては、支給見込額がないため計上していません。</p> <p>d 退職給付引当金 同左</p> <p>e 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>f 環境対策引当金 廃棄物の処分費用に備えるため、廃棄物処分計画に基づき当連結会計年度対応分を計上してあります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>c ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 これにより営業利益は3,276千円減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失は、それぞれ3,276千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益に与える影響額はありませぬ。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外費用の「固定資産評価損」(当連結会計年度は443千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更致しました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,027,598千円、2,147,159千円、1,082,701千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「助成金収入」(前連結会計年度19,215千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更致しました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「助成金収入」(前連結会計年度19,215千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更致しました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,063,868千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,915,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">360,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,339,175千円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団以外の抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">103,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">46,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">150,624千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,489,800千円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,964,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,864,093千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、長期借入金4,800,000千円(一年以内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上かつ47億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上かつ45億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書及び連結損益計算書に示される経常損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	建物及び構築物	1,063,868千円	機械装置及び運搬具	3,915,108千円	土地	360,198千円	計	5,339,175千円	建物及び構築物	103,713千円	土地	46,911千円	計	150,624千円	合計	5,489,800千円	短期借入金	900,000千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	2,964,093千円	計	3,864,093千円	<p>1 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,048,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,577,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">360,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,986,167千円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団以外の抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">98,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">46,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">145,676千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,131,844千円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,680,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,065,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,745,999千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、長期借入金4,400,000千円(一年以内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上かつ47億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上かつ45億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書及び連結損益計算書に示される経常損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、財務制限条項の「連結の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上維持すること」に抵触する事実が発生しておりますが、エージェントを中心とする取引金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。</p>	建物及び構築物	1,048,367千円	機械装置及び運搬具	3,577,602千円	土地	360,198千円	計	4,986,167千円	建物及び構築物	98,765千円	土地	46,911千円	計	145,676千円	合計	5,131,844千円	短期借入金	1,680,000千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	3,065,999千円	計	4,745,999千円
建物及び構築物	1,063,868千円																																												
機械装置及び運搬具	3,915,108千円																																												
土地	360,198千円																																												
計	5,339,175千円																																												
建物及び構築物	103,713千円																																												
土地	46,911千円																																												
計	150,624千円																																												
合計	5,489,800千円																																												
短期借入金	900,000千円																																												
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	2,964,093千円																																												
計	3,864,093千円																																												
建物及び構築物	1,048,367千円																																												
機械装置及び運搬具	3,577,602千円																																												
土地	360,198千円																																												
計	4,986,167千円																																												
建物及び構築物	98,765千円																																												
土地	46,911千円																																												
計	145,676千円																																												
合計	5,131,844千円																																												
短期借入金	1,680,000千円																																												
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	3,065,999千円																																												
計	4,745,999千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は234,698千円であります。		1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は248,132千円であります。	
2		2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次の通りであります 売上原価 134,628千円	
3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。		3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。	
機械及び装置	685千円	機械及び装置	5,372千円
車輛運搬具	402千円	車輛運搬具	379千円
工具・器具及び備品	1,399千円	工具・器具及び備品	6,460千円
建設仮勘定	6,784千円	建設仮勘定	31,933千円
合計	9,270千円	合計	44,146千円
4 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。		4	
機械及び装置	470千円		
工具・器具及び備品	870千円		
合計	1,340千円		
5 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。		5 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。	
有形固定資産		有形固定資産	
建物及び構築物	792千円	建物及び構築物	2,254千円
機械及び装置	10,424千円	機械及び装置	44,038千円
工具・器具及び備品	1,969千円	工具・器具及び備品	2,940千円
小計	13,186千円	小計	49,233千円
投資その他の資産		投資その他の資産	
その他(長期前払費用)	268千円	その他(長期前払費用)	3,025千円
合計	13,454千円	合計	52,259千円
6 当連結会計年度末において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上致しました。		6 当連結会計年度末において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上致しました。	
用途	場所	種類	減損損失の額(千円)
遊休資産	三重県伊賀市ほか	機械装置	31,014
遊休資産	三重県伊賀市	工具	2,385
遊休資産	三重県伊賀市	リース資産	25,043
(経緯)			
上記の機械装置及び工具並びにリース資産については、主として西明寺工場のエンジン部品製造設備として使用しておりましたが、生産設備の合理化等による改造を行った結果、遊休資産となっており、今後の利用計画もないため減損損失を認識致しました。			
用途	場所	種類	減損損失の額(千円)
遊休資産	三重県伊賀市ほか	機械装置	151,793
遊休資産	三重県伊賀市	工具	27,819
遊休資産	三重県伊賀市	リース資産	1,280,017
遊休資産	三重県伊賀市	長期前払費用	6,968
製造設備計画中止	三重県名張市	建設仮勘定	52,915
(経緯)			
上記の機械装置、工具及び長期前払費用、並びにリース資産については、主としてゆめぼりす工場のエンジン部品製造設備として使用しておりましたが、現在休止状態となっており、今後の利用計画が明確でないため減損損失を認識致しました。			
建設仮勘定については、得意先の生産中止指示により名張工場のエンジン部品製造プロジェクトの計画中止が決定され、今後の設備の転用については具体的な時期が不明のため減損損失を認識致しました。			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、主として管理損益を把握する事業単位を基準として資産のグルーピングを行なっていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当該資産の回収可能価額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。</p>	<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、主として管理損益を把握する事業単位を基準として資産のグルーピングを行なっていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当該資産の回収可能価額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,938			12,938

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	198,004		125,000	73,004

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、新株予約権の行使によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年ストック・オプションとしての新株予約権						

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	101,925	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	102,397	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,656	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,938			12,938

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,004	902,000		975,004

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 902,000株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社							

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	128,656	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	154,387	12.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,854	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,888,345千円	現金及び預金勘定 3,786,192千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 492,075千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 387,178千円
現金及び現金同等物 2,396,269千円	現金及び現金同等物 3,399,013千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損 損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,864,501</td> <td style="text-align: right;">2,714,104</td> <td style="text-align: right;">25,043</td> <td style="text-align: right;">4,125,353</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">60,732</td> <td style="text-align: right;">49,456</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,925,233</td> <td style="text-align: right;">2,763,561</td> <td style="text-align: right;">25,043</td> <td style="text-align: right;">4,136,628</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">982,423千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,345,015千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,327,438千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">25,043千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,082,555千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">950,483千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">170,814千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">25,043千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	6,864,501	2,714,104	25,043	4,125,353	工具・器具 及び備品	60,732	49,456		11,275	合計	6,925,233	2,763,561	25,043	4,136,628	1年以内	982,423千円	1年超	3,345,015千円	合計	4,327,438千円	リース資産減損勘定の残高	25,043千円	支払リース料	1,082,555千円	減価償却費相当額	950,483千円	支払利息相当額	170,814千円	減損損失	25,043千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。該当するものについては以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損 損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,347,706</td> <td style="text-align: right;">2,365,048</td> <td style="text-align: right;">1,280,017</td> <td style="text-align: right;">1,702,641</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,232</td> <td style="text-align: right;">16,303</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,369,938</td> <td style="text-align: right;">2,381,351</td> <td style="text-align: right;">1,280,017</td> <td style="text-align: right;">1,708,569</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">661,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,513,313千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,174,589千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">1,256,545千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、リース資産減損勘定取崩額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">964,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">824,862千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">134,521千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定 取崩額</td> <td style="text-align: right;">48,973千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,280,017千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,372千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,779千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,152千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	5,347,706	2,365,048	1,280,017	1,702,641	工具・器具 及び備品	22,232	16,303		5,928	合計	5,369,938	2,381,351	1,280,017	1,708,569	1年以内	661,275千円	1年超	2,513,313千円	合計	3,174,589千円	リース資産減損勘定の残高	1,256,545千円	支払リース料	964,600千円	減価償却費相当額	824,862千円	支払利息相当額	134,521千円	リース資産減損勘定 取崩額	48,973千円	減損損失	1,280,017千円	1年以内	18,372千円	1年超	31,779千円	合計	50,152千円
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																													
機械装置 及び運搬具	6,864,501	2,714,104	25,043	4,125,353																																																																													
工具・器具 及び備品	60,732	49,456		11,275																																																																													
合計	6,925,233	2,763,561	25,043	4,136,628																																																																													
1年以内	982,423千円																																																																																
1年超	3,345,015千円																																																																																
合計	4,327,438千円																																																																																
リース資産減損勘定の残高	25,043千円																																																																																
支払リース料	1,082,555千円																																																																																
減価償却費相当額	950,483千円																																																																																
支払利息相当額	170,814千円																																																																																
減損損失	25,043千円																																																																																
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																													
機械装置 及び運搬具	5,347,706	2,365,048	1,280,017	1,702,641																																																																													
工具・器具 及び備品	22,232	16,303		5,928																																																																													
合計	5,369,938	2,381,351	1,280,017	1,708,569																																																																													
1年以内	661,275千円																																																																																
1年超	2,513,313千円																																																																																
合計	3,174,589千円																																																																																
リース資産減損勘定の残高	1,256,545千円																																																																																
支払リース料	964,600千円																																																																																
減価償却費相当額	824,862千円																																																																																
支払利息相当額	134,521千円																																																																																
リース資産減損勘定 取崩額	48,973千円																																																																																
減損損失	1,280,017千円																																																																																
1年以内	18,372千円																																																																																
1年超	31,779千円																																																																																
合計	50,152千円																																																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	377,209	710,229	333,019
債券			
その他			
小計	377,209	710,229	333,019
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	30,753	27,230	3,523
債券			
その他			
小計	30,753	27,230	3,523
合計	407,963	737,459	329,495

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損17,509千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	8,844

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	132,399	243,553	111,153
債券			
その他			
小計	132,399	243,553	111,153
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	236,988	177,416	59,571
債券			
その他			
小計	236,988	177,416	59,571
合計	369,388	420,969	51,581

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,186千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
265,627	93,365	

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,744

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは変動金利の借入金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>さらに、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"><thead><tr><th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th><th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th></tr></thead><tbody><tr><td style="text-align: center;">金利スワップ</td><td style="text-align: center;">借入金</td></tr></tbody></table> <p>c ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、為替相場の変動リスクを回避するためのものであり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連及び金利関連とも当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。 そしてこれらの承認のもと、デリバティブ取引の実行及び管理は当社の経理グループが行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象			
金利スワップ	借入金			

2 取引の時価等に関する事項(平成20年3月31日)

すべてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日)

取引の内容及び利用目的等

当社グループは変動金利の借入金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

さらに、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

c ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

d ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、為替相場の変動リスクを回避するためのものであり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

通貨関連及び金利関連とも当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しています。

取引に係るリスク管理体制

社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

そしてこれらの承認のもと、デリバティブ取引の実行及び管理は当社の経理グループが行っております。

2 取引の時価等に関する事項(平成21年 3月31日)

すべてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 確定給付企業年金制度</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">設定時期</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 ヤスナガ ワイヤソーシステムズ (株) YASUNAGA S&I(株) 安永エアポンプ(株)</td> <td style="text-align: center;">平成16年 3月31日</td> <td>平成16年 3月31日に厚生年金基金制度より厚生年金基金の加算部分等について移行。</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">企業型確定拠出年金制度</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">設定時期</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 ヤスナガ ワイヤソー システムズ(株) YASUNAGA S&I(株) 安永エアポンプ(株) 安永運輸(株)</td> <td style="text-align: center;">平成16年 7月 1日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">退職一時金制度</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">設定時期</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安永運輸(株)等</td> <td style="text-align: center;">会社設立時等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	その他	当社 ヤスナガ ワイヤソーシステムズ (株) YASUNAGA S&I(株) 安永エアポンプ(株)	平成16年 3月31日	平成16年 3月31日に厚生年金基金制度より厚生年金基金の加算部分等について移行。		設定時期	その他	当社 ヤスナガ ワイヤソー システムズ(株) YASUNAGA S&I(株) 安永エアポンプ(株) 安永運輸(株)	平成16年 7月 1日			設定時期	その他	安永運輸(株)等	会社設立時等		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 確定給付企業年金制度</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">設定時期</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 ヤスナガ ワイヤソーシステムズ (株) YASUNAGA S&I(株) 安永エアポンプ(株)</td> <td style="text-align: center;">平成16年 3月31日</td> <td>平成16年 3月31日に厚生年金基金制度より厚生年金基金の加算部分等について移行。</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">企業型確定拠出年金制度</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">設定時期</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 ヤスナガ ワイヤソー システムズ(株) YASUNAGA S&I(株) 安永エアポンプ(株) 安永運輸(株)</td> <td style="text-align: center;">平成16年 7月 1日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">退職一時金制度</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">設定時期</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安永運輸(株)等</td> <td style="text-align: center;">会社設立時等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	その他	当社 ヤスナガ ワイヤソーシステムズ (株) YASUNAGA S&I(株) 安永エアポンプ(株)	平成16年 3月31日	平成16年 3月31日に厚生年金基金制度より厚生年金基金の加算部分等について移行。		設定時期	その他	当社 ヤスナガ ワイヤソー システムズ(株) YASUNAGA S&I(株) 安永エアポンプ(株) 安永運輸(株)	平成16年 7月 1日			設定時期	その他	安永運輸(株)等	会社設立時等	
	設定時期	その他																																			
当社 ヤスナガ ワイヤソーシステムズ (株) YASUNAGA S&I(株) 安永エアポンプ(株)	平成16年 3月31日	平成16年 3月31日に厚生年金基金制度より厚生年金基金の加算部分等について移行。																																			
	設定時期	その他																																			
当社 ヤスナガ ワイヤソー システムズ(株) YASUNAGA S&I(株) 安永エアポンプ(株) 安永運輸(株)	平成16年 7月 1日																																				
	設定時期	その他																																			
安永運輸(株)等	会社設立時等																																				
	設定時期	その他																																			
当社 ヤスナガ ワイヤソーシステムズ (株) YASUNAGA S&I(株) 安永エアポンプ(株)	平成16年 3月31日	平成16年 3月31日に厚生年金基金制度より厚生年金基金の加算部分等について移行。																																			
	設定時期	その他																																			
当社 ヤスナガ ワイヤソー システムズ(株) YASUNAGA S&I(株) 安永エアポンプ(株) 安永運輸(株)	平成16年 7月 1日																																				
	設定時期	その他																																			
安永運輸(株)等	会社設立時等																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,069,349千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,000,886千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">68,462千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">990,233千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+)</td> <td style="text-align: right;">921,770千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">970,318千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金()</td> <td style="text-align: right;">48,547千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,069,349千円	年金資産	3,000,886千円	未積立退職給付債務(+)	68,462千円	未認識数理計算上の差異	990,233千円	連結貸借対照表計上額純額(+)	921,770千円	前払年金費用	970,318千円	退職給付引当金()	48,547千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,817,882千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,183,679千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">634,202千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,436,553千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+)</td> <td style="text-align: right;">802,350千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">851,824千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金()</td> <td style="text-align: right;">49,473千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,817,882千円	年金資産	2,183,679千円	未積立退職給付債務(+)	634,202千円	未認識数理計算上の差異	1,436,553千円	連結貸借対照表計上額純額(+)	802,350千円	前払年金費用	851,824千円	退職給付引当金()	49,473千円								
退職給付債務	3,069,349千円																																				
年金資産	3,000,886千円																																				
未積立退職給付債務(+)	68,462千円																																				
未認識数理計算上の差異	990,233千円																																				
連結貸借対照表計上額純額(+)	921,770千円																																				
前払年金費用	970,318千円																																				
退職給付引当金()	48,547千円																																				
退職給付債務	2,817,882千円																																				
年金資産	2,183,679千円																																				
未積立退職給付債務(+)	634,202千円																																				
未認識数理計算上の差異	1,436,553千円																																				
連結貸借対照表計上額純額(+)	802,350千円																																				
前払年金費用	851,824千円																																				
退職給付引当金()	49,473千円																																				

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">134,253千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">63,383千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">102,620千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">81,920千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金の拠出額</td> <td style="text-align: right;">832千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,770千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">2年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>数理計算上の差異処理年数 13年</p> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	勤務費用	134,253千円	利息費用	63,383千円	期待運用収益	102,620千円	数理計算上の差異の費用処理額	81,920千円	確定拠出年金の拠出額	832千円	退職給付費用 (+ + + +)	177,770千円	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	2年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">131,710千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">60,416千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">90,026千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">117,441千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金の拠出額</td> <td style="text-align: right;">869千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,410千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0 %</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">2年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>数理計算上の差異処理年数 13年</p> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	勤務費用	131,710千円	利息費用	60,416千円	期待運用収益	90,026千円	数理計算上の差異の費用処理額	117,441千円	確定拠出年金の拠出額	869千円	退職給付費用 (+ + + +)	220,410千円	割引率	2.0 %	期待運用収益率	3.0 %	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	2年
勤務費用	134,253千円																																								
利息費用	63,383千円																																								
期待運用収益	102,620千円																																								
数理計算上の差異の費用処理額	81,920千円																																								
確定拠出年金の拠出額	832千円																																								
退職給付費用 (+ + + +)	177,770千円																																								
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	3.0%																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
過去勤務債務の額の処理年数	2年																																								
勤務費用	131,710千円																																								
利息費用	60,416千円																																								
期待運用収益	90,026千円																																								
数理計算上の差異の費用処理額	117,441千円																																								
確定拠出年金の拠出額	869千円																																								
退職給付費用 (+ + + +)	220,410千円																																								
割引率	2.0 %																																								
期待運用収益率	3.0 %																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
過去勤務債務の額の処理年数	2年																																								

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 2名 子会社取締役 2名
ストック・オプションの数	普通株式 216,000株
付与日	平成16年8月23日
権利確定条件	退任及び退職の場合の取扱い、その他の条件は当社と対象取締役、監査役並びに従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定める条件
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
決議年月日	平成16年6月24日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	131,000
権利確定	
権利行使	125,000
失効	
未行使残	6,000

単価情報

	平成16年ストック・オプション
決議年月日	平成16年6月24日
権利行使価格 (円)	429
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 2名 子会社取締役 2名
ストック・オプションの数	普通株式 216,000株
付与日	平成16年8月23日
権利確定条件	退任及び退職の場合の取扱い、その他の条件は当社と対象取締役、監査役並びに従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定める条件
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
決議年月日	平成16年6月24日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	6,000
権利確定	
権利行使	
失効	6,000
未行使残	

単価情報

	平成16年ストック・オプション
決議年月日	平成16年6月24日
権利行使価格 (円)	429
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〔流動資産〕</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">68,458千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">78,793千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">231,580千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">120,511千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">499,343千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">617千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">617千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">498,726千円</td></tr> </table> <p>〔固定資産〕</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,132千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,576千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,865千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,440千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">64,230千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,760千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">14,294千円</td></tr> <tr><td>リース減損損失</td><td style="text-align: right;">10,017千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,055千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,364千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">182,736千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">132,095千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">50,641千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">388,127千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">99,299千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,523千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">499,950千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">449,309千円</td></tr> </table> <p>固定資産の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,961千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">461,270千円</td></tr> </table>	未払事業税	68,458千円	たな卸資産評価損	78,793千円	賞与引当金	231,580千円	その他	120,511千円	繰延税金資産合計	499,343千円	債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	617千円	繰延税金負債合計	617千円	繰延税金資産の純額	498,726千円	繰越欠損金	12,132千円	貸倒引当金	15,576千円	退職給付引当金	16,865千円	役員退職慰労引当金	13,440千円	投資有価証券評価損	64,230千円	ゴルフ会員権評価損	14,760千円	減損損失	14,294千円	リース減損損失	10,017千円	減価償却費	10,055千円	その他	11,364千円	繰延税金資産小計	182,736千円	評価性引当額	132,095千円	繰延税金資産合計	50,641千円	前払年金費用	388,127千円	その他有価証券評価差額金	99,299千円	その他	12,523千円	繰延税金負債合計	499,950千円	繰延税金資産の純額	449,309千円	固定資産		繰延税金資産	11,961千円	固定負債		繰延税金負債	461,270千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〔流動資産〕</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,797千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">123,745千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">100,089千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">174,310千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">407,943千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">139,853千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">268,090千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">25,956千円</td></tr> <tr><td>債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">12,178千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">38,135千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">229,954千円</td></tr> </table> <p>〔固定資産〕</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">131,421千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,910千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,619千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,847千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,609千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,760千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">124,651千円</td></tr> <tr><td>リース減損損失</td><td style="text-align: right;">502,618千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,991千円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">47,826千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">129,530千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,016,784千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">796,609千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">220,174千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">340,729千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,876千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">358,606千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">138,432千円</td></tr> </table> <p>固定資産の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,341千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">148,773千円</td></tr> </table>	未払事業税	9,797千円	たな卸資産評価損	123,745千円	賞与引当金	100,089千円	その他	174,310千円	繰延税金資産小計	407,943千円	評価性引当額	139,853千円	繰延税金資産合計	268,090千円	未収還付事業税	25,956千円	債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	12,178千円	繰延税金負債合計	38,135千円	繰延税金資産の純額	229,954千円	繰越欠損金	131,421千円	貸倒引当金	10,910千円	退職給付引当金	15,619千円	役員退職慰労引当金	18,847千円	投資有価証券評価損	8,609千円	ゴルフ会員権評価損	14,760千円	減損損失	124,651千円	リース減損損失	502,618千円	減価償却費	11,991千円	環境対策引当金	47,826千円	その他	129,530千円	繰延税金資産小計	1,016,784千円	評価性引当額	796,609千円	繰延税金資産合計	220,174千円	前払年金費用	340,729千円	その他有価証券評価差額金	17,876千円	繰延税金負債合計	358,606千円	繰延税金資産の純額	138,432千円	固定資産		繰延税金資産	10,341千円	固定負債		繰延税金負債	148,773千円
未払事業税	68,458千円																																																																																																																														
たな卸資産評価損	78,793千円																																																																																																																														
賞与引当金	231,580千円																																																																																																																														
その他	120,511千円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	499,343千円																																																																																																																														
債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	617千円																																																																																																																														
繰延税金負債合計	617千円																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	498,726千円																																																																																																																														
繰越欠損金	12,132千円																																																																																																																														
貸倒引当金	15,576千円																																																																																																																														
退職給付引当金	16,865千円																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	13,440千円																																																																																																																														
投資有価証券評価損	64,230千円																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	14,760千円																																																																																																																														
減損損失	14,294千円																																																																																																																														
リース減損損失	10,017千円																																																																																																																														
減価償却費	10,055千円																																																																																																																														
その他	11,364千円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	182,736千円																																																																																																																														
評価性引当額	132,095千円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	50,641千円																																																																																																																														
前払年金費用	388,127千円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	99,299千円																																																																																																																														
その他	12,523千円																																																																																																																														
繰延税金負債合計	499,950千円																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	449,309千円																																																																																																																														
固定資産																																																																																																																															
繰延税金資産	11,961千円																																																																																																																														
固定負債																																																																																																																															
繰延税金負債	461,270千円																																																																																																																														
未払事業税	9,797千円																																																																																																																														
たな卸資産評価損	123,745千円																																																																																																																														
賞与引当金	100,089千円																																																																																																																														
その他	174,310千円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	407,943千円																																																																																																																														
評価性引当額	139,853千円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	268,090千円																																																																																																																														
未収還付事業税	25,956千円																																																																																																																														
債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	12,178千円																																																																																																																														
繰延税金負債合計	38,135千円																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	229,954千円																																																																																																																														
繰越欠損金	131,421千円																																																																																																																														
貸倒引当金	10,910千円																																																																																																																														
退職給付引当金	15,619千円																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	18,847千円																																																																																																																														
投資有価証券評価損	8,609千円																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	14,760千円																																																																																																																														
減損損失	124,651千円																																																																																																																														
リース減損損失	502,618千円																																																																																																																														
減価償却費	11,991千円																																																																																																																														
環境対策引当金	47,826千円																																																																																																																														
その他	129,530千円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,016,784千円																																																																																																																														
評価性引当額	796,609千円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	220,174千円																																																																																																																														
前払年金費用	340,729千円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	17,876千円																																																																																																																														
繰延税金負債合計	358,606千円																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	138,432千円																																																																																																																														
固定資産																																																																																																																															
繰延税金資産	10,341千円																																																																																																																														
固定負債																																																																																																																															
繰延税金負債	148,773千円																																																																																																																														

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.0%	法定実効税率 (調整) 40.0%
交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.6	交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.2
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.1	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.1
住民税均等割等 0.2	住民税均等割等 0.4
評価性引当額の増加 1.0	評価性引当額の増加 51.5
未実現利益の税効果未認識 0.2	在外子会社との税率差異 2.3
在外子会社との税率差異 0.1	在外子会社との留保利益 1.8
在外子会社との留保利益 0.4	その他 0.9
その他 0.9	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 14.4
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 41.3	

(企業結合関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	エンジン 部品(千円)	工作機械 (千円)	環境機器 (千円)	検査測定 装置ほか (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,788,497	7,014,682	2,052,079	1,352,369	39,207,628		39,207,628
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,253	540	40	607,939	612,774	(612,774)	
計	28,792,751	7,015,222	2,052,119	1,960,309	39,820,402	(612,774)	39,207,628
営業費用	26,514,028	6,445,956	1,926,934	1,888,863	36,775,782	(612,774)	36,163,007
営業利益	2,278,722	569,266	125,184	71,446	3,044,620	()	3,044,620
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	20,300,596	5,021,132	1,447,955	1,408,352	28,178,037	3,786,413	31,964,450
減価償却費	2,334,723	129,172	47,542	24,178	2,535,616		2,535,616
減損損失	58,443				58,443		58,443
資本的支出	1,252,163	116,684	108,218	13,743	1,490,809		1,490,809

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

- (1) エンジン部品..... コネクティングロッド、シリンダーヘッド、シリンダーブロック、ラッシュア
ジャスター、カムシャフト、エキゾーストマニホールド他
- (2) 工作機械..... トランスファーマシン、セルマシンの専用工作機械、ワイヤソー他
- (3) 環境機器..... 各種エアポンプ、ディスプレイ他
- (4) 検査測定装置ほか..... 半導体外観検査装置、レーザセンサ、運送業他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,786,413千円であり、その主なものは、当社での余
資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれています。

4 連結財務諸表作成のための基本となる事項の(会計方針の変更)に記載の通り、法人税法の改正に伴い、平成19
年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しており
ます。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、営業費用はエンジン部品が112,431千円、工作機械が4,003千円、環境機
器が4,229千円、検査測定装置ほか1,278千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる事項の(追加情報)に記載の通り、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31
日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価
額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に
わたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、営業費用はエンジン部品が107,683千円、工作機械が11,499千円、環境
機器が6,056千円、検査測定装置ほか2,767千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	エンジン 部品(千円)	工作機械 (千円)	環境機器 (千円)	検査測定 装置ほか (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,551,082	7,299,898	2,218,581	1,000,759	34,070,321		34,070,321
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,069	469,081	450	544,431	1,016,031	(1,016,031)	
計	23,553,151	7,768,979	2,219,031	1,545,190	35,086,353	(1,016,031)	34,070,321
営業費用	23,621,393	7,024,091	2,235,978	1,674,502	34,555,965	(891,648)	33,664,317
営業利益又は 営業損失()	68,241	744,888	16,946	129,312	530,387	(124,383)	406,004
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	15,864,703	4,275,520	1,566,376	1,088,669	22,795,270	4,021,988	26,817,259
減価償却費	2,319,465	146,777	74,136	22,269	2,562,649		2,562,649
減損損失	1,519,319	193			1,519,513		1,519,513
資本的支出	2,784,346	184,811	10,901	15,543	2,995,603		2,995,603

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

- (1) エンジン部品..... コネクティングロッド、シリンダーヘッド、シリンダーブロック、カムシャフト、エンジンバルブ、エキゾーストマニホールド他
- (2) 工作機械..... トランスファーマシン、セルマシンの専用工作機械、ワイヤソー他
- (3) 環境機器..... 各種エアポンプ、ディスポーザ他
- (4) 検査測定装置ほか..... 半導体外観検査装置、レーザセンサ、運送業他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,021,988千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれています。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方と較して、営業利益は工作機械が19,950千円減少し、営業損失はエンジン部品が84,826千円、環境機器が5,871千円、検査測定装置ほか23,979千円それぞれ増加しております。

5 会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方と較して、営業損失はエンジン部品が2,756千円、環境機器が519千円それぞれ増加しております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(追加情報)に記載の通り、当連結会計年度より、有形固定資産(機械装置)の耐用年数が、10~12年のものを9年に変更しております。この変更に伴い、従来の方と較して、営業利益は工作機械が3,888千円減少し、営業損失はエンジン部品が121,928千円、環境機器が834千円、検査測定装置ほか221千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が
いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が
いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	7,845,528	3,693,321	11,538,850
連結売上高(千円)			39,207,628
連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	20.0	9.4	29.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、インドネシア、中国、タイ、シンガポールほか

(2) その他の地域...アメリカ、オーストラリア、ドイツ、イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	7,378,513	2,964,892	10,343,405
連結売上高(千円)			34,070,321
連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	21.7	8.7	30.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、インドネシア、中国、台湾、タイほか

(2) その他の地域...アメリカ、オーストラリア、ドイツほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	934.12円	751.81円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	133.23円	153.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	132.82円	

(注) 1 当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	12,018,107	8,994,358
普通株式に係る純資産額(千円)	12,018,107	8,994,358
普通株式の発行済株式数(千株)	12,938	12,938
普通株式の自己株式数(千株)	73	975
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	12,865	11,963

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	1,704,708	1,956,599
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	1,704,708	1,956,599
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,794	12,758
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	40	
(うち新株予約権)	(40)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1. 連結子会社の吸収合併

当社は、平成21年4月1日を合併期日として、100%子会社であるヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)を合併致しました。

当該合併の目的

当社グループ全体の経営資源の集中と効率的な組織運営を図ることを目的として、ワイヤソーの製造・販売会社であるヤスナガワイヤソーシステムズ(株)と、検査測定装置の製造・販売会社であるYASUNAGA S&I(株)の2社を吸収合併するものであります。

今後、商品開発を強化するとともに開発から製造販売までの一貫体制を構築し、より機動的にビジネス展開を図り、価値ある製品を提供致します。

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)は解散致しました。

合併比率

当社はヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)の全株式を所有しているため、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。

実施した会計処理の概要

共通支配下の取引として会計処理を行っております。

財産の引継ぎ

ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)の平成21年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を当社に引き継ぎ致しました。

被合併会社の平成21年3月期末における概要

(ヤスナガワイヤソーシステムズ株式会社)

主な事業内容 ワイヤソー本体及びその加工用工具部品の製造販売

売上高 2,168百万円

当期純利益 184百万円

資産 943百万円

負債 561百万円

純資産 381百万円

従業員 25名

(YASUNAGA S&I株式会社)

主な事業内容 検査測定装置の製造販売

売上高 754百万円

当期純損失() 99百万円

資産 662百万円

負債 588百万円

純資産 73百万円

従業員 38名

合併期日

平成21年4月1日(合併の効力発生日)

合併後の名称

株式会社安永

2. セグメント区分及び名称の変更

内容

当社は、平成21年4月1日に当社の連結子会社であるヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)を吸収合併し、これに伴い事業区分の見直しを行った結果、従来の「工作機械」及び「検査測定装置」の事業区分を集約し、「機械装置」とすることと致しました。なお、この変更に伴い、従来「検査測定装置ほか」として「検査測定装置」事業と共に一括掲記しておりました「その他」の事業は、「環境機器ほか」として「環境機器」事業と共に一括掲記することと致しました。

理由

従来の「工作機械」及び「検査測定装置」の事業は、製品の種類、性質などが類似していること、組織が一体となったことなどによるものであります。加えて、分散していた事業分野を統合することにより、シナジー効果を高めることを目的としております。

影響額

当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている「機械装置」及び「環境機器ほか」の事業に係る損益の金額

(機械装置)

売上高 8,053百万円

営業利益 587百万円

(環境機器ほか)

売上高 2,465百万円

営業利益 11百万円

3. コミットメントライン契約の締結

当社は、安定的な資金調達枠の確保を目的とし、平成21年4月22日付けで取引金融機関4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結致しました。

契約の概要

設定金額 総額10億円

利率 日本円TIBOR + 0.5%

コミットメント期間 平成21年4月28日から平成22年4月26日まで

アレンジャー兼エージェント 株式会社百五銀行

参加機関 株式会社百五銀行、株式会社滋賀銀行、

株式会社中京銀行、株式会社第三銀行

このコミットメントラインに関し、財務制限条項が付されております。

なお、平成21年6月24日現在の借入実行残高はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	1,880,000	1.29	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,519,791	1,789,807	1.71	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,420,115	7,640,307	1.71	平成22年4月 から 平成29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	9,839,906	11,310,114		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 1年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高には、シンジケートローン400,000千円が含まれております。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額の総額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,625,322	1,634,736	482,156	436,612

- 4 長期借入金の当期末残高には、シンジケートローン4,000,000千円が含まれております。
5 1年以内に返済予定の長期借入金のうち83,332千円及び、長期借入金のうち166,672千円は、無利息借入であります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	9,342,901	11,027,771	8,980,739	4,718,909
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 (千円)	379,155	805,697	1,047,285	1,847,405
四半期純利益金額 又は四半期純損失金 額(千円)	187,317	469,861	961,663	1,652,146
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり四半 期純損失金額(円)	14.56	36.52	75.24	131.97

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第62期 (平成20年3月31日)	第63期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,347,947	3,070,119
受取手形	1,131,495	445,755
売掛金	2 5,928,624	2 2,476,711
商品及び製品	838,164	507,127
原材料	447,120	-
仕掛品	1,787,791	1,379,178
貯蔵品	370,140	-
原材料及び貯蔵品	-	958,956
前払費用	15,301	19,660
繰延税金資産	402,079	146,655
未収入金	2 863,240	2 487,544
短期貸付金	2 1,227,600	2 1,382,000
未収還付法人税等	-	352,481
未収消費税等	124,805	178,734
その他	22,823	2 17,046
貸倒引当金	19,768	211,019
流動資産合計	15,487,369	11,210,952
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,126,200	1 7,214,001
減価償却累計額	4,180,216	4,366,034
建物（純額）	2,945,984	2,847,966
構築物	1 849,717	1 848,325
減価償却累計額	626,347	655,903
構築物（純額）	223,370	192,421
機械及び装置	1 17,619,476	1 17,657,292
減価償却累計額	12,889,476	13,777,802
機械及び装置（純額）	4,729,999	3,879,490
車両運搬具	76,004	91,934
減価償却累計額	56,108	67,364
車両運搬具（純額）	19,895	24,569
工具、器具及び備品	5,638,890	5,598,038
減価償却累計額	4,820,801	5,107,497
工具、器具及び備品（純額）	818,089	490,540
土地	1 1,909,444	1 1,909,444
建設仮勘定	232,890	920,404
有形固定資産合計	10,879,674	10,264,838
無形固定資産		
ソフトウェア	64,364	102,073
ソフトウェア仮勘定	36,950	-
電話加入権	6,313	6,313
施設利用権	3,580	3,261
無形固定資産合計	111,208	111,648

(単位：千円)

	第62期 (平成20年3月31日)	第63期 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	746,303	424,713
関係会社株式	981,341	981,341
出資金	100	100
破産更生債権等	7,806	75
長期前払費用	253,825	223,504
前払年金費用	970,318	851,824
その他	2 110,585	33,286
貸倒引当金	15,006	27,275
投資その他の資産合計	3,055,274	2,487,571
固定資産合計	14,046,157	12,864,058
資産合計	29,533,527	24,075,011
負債の部		
流動負債		
支払手形	510,409	291,254
買掛金	2 4,527,019	2 1,849,745
短期借入金	1 900,000	1 1,880,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 1,266,456	1, 4 1,173,661
未払金	2 2,089,973	2 1,331,851
未払費用	129,847	63,652
未払法人税等	818,228	-
預り金	2 202,563	2 205,012
賞与引当金	483,000	200,000
役員賞与引当金	32,000	-
設備関係支払手形	10,814	3,695
リース資産減損勘定	-	233,460
その他	17,151	16,579
流動負債合計	10,987,464	7,248,913
固定負債		
長期借入金	1, 4 6,830,973	1, 4 6,542,342
繰延税金負債	457,978	164,532
役員退職慰労引当金	33,600	42,300
環境対策引当金	-	119,565
長期リース資産減損勘定	-	1,023,084
その他	15,349	-
固定負債合計	7,337,900	7,891,823
負債合計	18,325,365	15,140,737

(単位：千円)

	第62期 (平成20年3月31日)	第63期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,256	2,142,256
資本剰余金		
資本準備金	2,104,504	2,104,504
その他資本剰余金	10,377	10,377
資本剰余金合計	2,114,881	2,114,881
利益剰余金		
利益準備金	255,600	255,600
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	3,692,089	1,918,101
利益剰余金合計	6,747,689	4,973,701
自己株式	26,862	330,270
株主資本合計	10,977,964	8,900,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230,196	33,704
評価・換算差額等合計	230,196	33,704
純資産合計	11,208,161	8,934,273
負債純資産合計	29,533,527	24,075,011

【損益計算書】

(単位：千円)

	第62期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第63期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	33,842,112	29,182,943
売上原価		
製品期首たな卸高	871,280	838,164
当期製品製造原価	¹ 29,780,605	¹ 27,279,487
合計	30,651,885	28,117,651
製品期末たな卸高	838,164	507,127
売上原価	29,813,720	² 27,610,524
売上総利益	4,028,391	1,572,419
販売費及び一般管理費		
販売手数料	188,510	133,326
荷造及び発送費	431,711	314,813
役員報酬	86,280	98,370
貸倒引当金繰入額	9,181	127,412
給料及び賞与	453,779	440,781
賞与引当金繰入額	70,040	33,236
役員賞与引当金繰入額	32,000	-
退職給付費用	19,174	23,149
役員退職慰労引当金繰入額	9,800	8,700
福利厚生費	84,692	84,315
交際費	16,719	17,961
旅費及び交通費	43,291	42,387
減価償却費	46,109	53,166
その他	352,592	364,411
販売費及び一般管理費合計	1,843,882	1,742,033
営業利益又は営業損失()	2,184,509	169,613
営業外収益		
受取利息	³ 31,119	³ 25,417
受取配当金	52,612	21,426
受取賃貸料	³ 378,205	³ 278,200
経営指導料	³ 188,400	³ 195,682
受取ロイヤリティー	³ 33,887	³ 31,600
助成金収入	-	92,468
その他	70,469	18,895
営業外収益合計	754,693	663,691
営業外費用		
支払利息	151,778	132,422
設備賃貸費用	268,859	176,966
貸倒引当金繰入額	-	83,838
その他	70,445	19,299
営業外費用合計	491,083	412,527
経常利益	2,448,119	81,549

(単位：千円)

	第62期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第63期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 8,868	4 206,517
投資有価証券売却益	-	93,365
貸倒引当金戻入額	-	416
受取補償金	177,398	-
特別利益合計	186,266	300,299
特別損失		
固定資産売却損	5 1,340	-
減損損失	7 58,443	7 1,519,513
固定資産除却損	6 13,335	6 50,255
投資有価証券評価損	17,509	8,186
関係会社支援損	-	80,000
リース解約損	-	20,164
環境対策引当金繰入額	-	119,565
特別損失合計	90,628	1,797,685
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,543,757	1,415,835
法人税、住民税及び事業税	1,046,655	31,708
法人税等調整額	11,669	43,400
法人税等合計	1,034,986	75,108
当期純利益又は当期純損失()	1,508,771	1,490,943

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第62期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		16,590,424	53.7	13,942,565	51.6
労務費	1	4,628,524	15.0	4,298,780	15.9
経費	2	9,664,958	31.3	8,805,263	32.5
当期総製造費用		30,883,908	100.0	27,046,610	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,039,323		1,787,791	
合計		31,923,232		28,834,401	
他勘定振替高	3	354,835		175,736	
仕掛品期末たな卸高		1,787,791		1,379,178	
当期製品製造原価		29,780,605		27,279,487	

(注)

項目	第62期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
1 労務費の主な内訳	<p>労務費の主な内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>賃金・給料・賞与</td> <td>3,551,617千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>412,960千円</td> </tr> </table>	賃金・給料・賞与	3,551,617千円	賞与引当金繰入額	412,960千円	<p>労務費の主な内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>賃金・給料・賞与</td> <td>3,450,429千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>166,763千円</td> </tr> </table>	賃金・給料・賞与	3,450,429千円	賞与引当金繰入額	166,763千円				
賃金・給料・賞与	3,551,617千円													
賞与引当金繰入額	412,960千円													
賃金・給料・賞与	3,450,429千円													
賞与引当金繰入額	166,763千円													
2 経費の主な内訳	<p>経費の主な内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>4,403,002千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,016,148千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>630,766千円</td> </tr> </table>	外注加工費	4,403,002千円	減価償却費	2,016,148千円	賞与引当金繰入額	630,766千円	<p>経費の主な内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>3,734,728千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,134,065千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>933,414千円</td> </tr> </table>	外注加工費	3,734,728千円	減価償却費	2,134,065千円	賃借料	933,414千円
外注加工費	4,403,002千円													
減価償却費	2,016,148千円													
賞与引当金繰入額	630,766千円													
外注加工費	3,734,728千円													
減価償却費	2,134,065千円													
賃借料	933,414千円													
3 他勘定振替に係る注記	他勘定振替高の内容は、主に固定資産への振替であります。	同左												
4 原価計算の方法	工作機械については、個別原価計算方法を採用しており、エンジン部品については、工程別総合原価計算方法を採用しております。	同左												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第62期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第63期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,142,256	2,142,256
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,142,256	2,142,256
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,104,504	2,104,504
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,104,504	2,104,504
その他資本剰余金		
前期末残高	2,747	10,377
当期変動額		
自己株式の処分	7,630	-
当期変動額合計	7,630	-
当期末残高	10,377	10,377
資本剰余金合計		
前期末残高	2,107,251	2,114,881
当期変動額		
自己株式の処分	7,630	-
当期変動額合計	7,630	-
当期末残高	2,114,881	2,114,881
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	255,600	255,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	255,600	255,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,800,000	2,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,387,639	3,692,089
当期変動額		
剰余金の配当	204,322	283,043
当期純利益又は当期純損失()	1,508,771	1,490,943
当期変動額合計	1,304,449	1,773,987
当期末残高	3,692,089	1,918,101
利益剰余金合計		
前期末残高	5,443,239	6,747,689

(単位：千円)

	第62期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第63期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	204,322	283,043
当期純利益又は当期純損失 ()	1,508,771	1,490,943
当期変動額合計	1,304,449	1,773,987
当期末残高	6,747,689	4,973,701
自己株式		
前期末残高	72,857	26,862
当期変動額		
自己株式の取得		303,407
自己株式の処分	45,994	
当期変動額合計	45,994	303,407
当期末残高	26,862	330,270
株主資本合計		
前期末残高	9,619,890	10,977,964
当期変動額		
剰余金の配当	204,322	283,043
当期純利益又は当期純損失 ()	1,508,771	1,490,943
自己株式の取得		303,407
自己株式の処分	53,625	
当期変動額合計	1,358,074	2,077,395
当期末残高	10,977,964	8,900,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	499,135	230,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	268,938	196,491
当期変動額合計	268,938	196,491
当期末残高	230,196	33,704
評価・換算差額等合計		
前期末残高	499,135	230,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	268,938	196,491
当期変動額合計	268,938	196,491
当期末残高	230,196	33,704
純資産合計		
前期末残高	10,119,025	11,208,161
当期変動額		
剰余金の配当	204,322	283,043
当期純利益又は当期純損失 ()	1,508,771	1,490,943
自己株式の取得		303,407
自己株式の処分	53,625	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	268,938	196,491
当期変動額合計	1,089,135	2,273,887
当期末残高	11,208,161	8,934,273

【重要な会計方針】

項目	第62期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第63期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の資産の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については、時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 工作機械個別法による原価法 エンジン部品総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 総平均法及び最終仕入原価法による原価法</p>	<p>評価基準は原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1) 製品、仕掛品 工作機械 ...個別法 エンジン部品 ...総平均法</p> <p>(2) 原材料 総平均法</p> <p>(3) 貯蔵品 総平均法及び最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより経常利益は、104,256千円減少し、営業損失及び税引前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、取得時に全額費用として処理する方法によっております。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、取得時に全額費用として処理する方法によっております。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ116,042千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ121,003千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を10～12年としていましたが、当事業年度より9年に変更しました。</p> <p>この変更は、法人税法の改正を契機とし、経済的耐用年数の見直しを行ったことによるものであります。 これにより営業損失及び税引前当期純損失は、それぞれ125,780千円増加し、経常利益は、同額減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>なお、当事業年度においては、支給見込額がないため計上しておりません。</p>

項目	第62期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第63期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計 上しております。 なお、数理計算上の差異について は、各事業年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(13年)による定額法に より按分した額を、それぞれ発生 の翌事業年度から費用処理するこ ととしております。 また、過去勤務債務については、2 年による定額法により按分した額 を、発生事業年度から費用処理す ることとしております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に備える ため内規に基づく期末要支給額を 計上しております。</p> <p>(6)</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 廃棄物の処分費用に備えるため、 廃棄物処分計画に基づき当事業年 度対応年分を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しており ます。 なお、特例処理の要件を満たす金 利スワップについては、特例処理 を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可 能性を減殺する目的で行っており ます。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負 債に関する重要な条件が同一であ り、かつヘッジ開始時及びその後 も継続して、相場変動または キャッシュ・フロー変動を完全に 相殺するものと想定することがで きるため、ヘッジの有効性の判定 は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税及び地方消費税の会計処理の 方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理の 方法 同左

【会計方針の変更】

<p>第62期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>第63期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益に与える影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>第62期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>第63期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました営業外費用の「固定資産評価損」(当事業年度は443千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更致しました。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「助成金収入」(前事業年度19,215千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更致しました。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

項目	第62期 (平成20年3月31日)	第63期 (平成21年3月31日)																																												
1 担保提供資産	<p>担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,063,868千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3,915,108千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>360,198千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,339,175千円</td></tr> </table> <p>(2) 工場財団以外の抵当</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>103,713千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>46,911千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>150,624千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,489,800千円</td></tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>900,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)</td><td>2,964,093千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,864,093千円</td></tr> </table>	建物	1,063,868千円	機械及び装置	3,915,108千円	土地	360,198千円	計	5,339,175千円	建物	103,713千円	土地	46,911千円	計	150,624千円	合計	5,489,800千円	短期借入金	900,000千円	長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	2,964,093千円	計	3,864,093千円	<p>担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,048,367千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3,577,602千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>360,198千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,986,167千円</td></tr> </table> <p>(2) 工場財団以外の抵当</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>98,765千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>46,911千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>145,676千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,131,844千円</td></tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,680,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)</td><td>3,065,999千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,745,999千円</td></tr> </table>	建物	1,048,367千円	機械及び装置	3,577,602千円	土地	360,198千円	計	4,986,167千円	建物	98,765千円	土地	46,911千円	計	145,676千円	合計	5,131,844千円	短期借入金	1,680,000千円	長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	3,065,999千円	計	4,745,999千円
建物	1,063,868千円																																													
機械及び装置	3,915,108千円																																													
土地	360,198千円																																													
計	5,339,175千円																																													
建物	103,713千円																																													
土地	46,911千円																																													
計	150,624千円																																													
合計	5,489,800千円																																													
短期借入金	900,000千円																																													
長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	2,964,093千円																																													
計	3,864,093千円																																													
建物	1,048,367千円																																													
機械及び装置	3,577,602千円																																													
土地	360,198千円																																													
計	4,986,167千円																																													
建物	98,765千円																																													
土地	46,911千円																																													
計	145,676千円																																													
合計	5,131,844千円																																													
短期借入金	1,680,000千円																																													
長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	3,065,999千円																																													
計	4,745,999千円																																													
2 関係会社に対する資産及び負債	<p>各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>売掛金</td><td>5,544千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>310,026千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>1,207,600千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>87,000千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>120,340千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>73,701千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>195,000千円</td></tr> </table>	売掛金	5,544千円	未収入金	310,026千円	短期貸付金	1,207,600千円	長期貸付金	87,000千円	買掛金	120,340千円	未払金	73,701千円	預り金	195,000千円	<p>各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>売掛金</td><td>158,643千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>113,068千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>1,331,000千円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td>96千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>21,845千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>33,473千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>205,000千円</td></tr> </table>	売掛金	158,643千円	未収入金	113,068千円	短期貸付金	1,331,000千円	未収収益	96千円	買掛金	21,845千円	未払金	33,473千円	預り金	205,000千円																
売掛金	5,544千円																																													
未収入金	310,026千円																																													
短期貸付金	1,207,600千円																																													
長期貸付金	87,000千円																																													
買掛金	120,340千円																																													
未払金	73,701千円																																													
預り金	195,000千円																																													
売掛金	158,643千円																																													
未収入金	113,068千円																																													
短期貸付金	1,331,000千円																																													
未収収益	96千円																																													
買掛金	21,845千円																																													
未払金	33,473千円																																													
預り金	205,000千円																																													
3 保証債務	<p>連結子会社のリース会社からの割賦購入債務に対する債務保証を行っております。</p> <p>ピーティーヤスナガ インドネシア 877,182千円</p>	<p>連結子会社のリース会社からの割賦購入債務及び借入金に対する債務保証を行っております。</p> <p>ピーティーヤスナガ インドネシア 1,586,574千円</p>																																												
4 財務制限条項	<p>借入金のうち、長期借入金4,800,000千円(一年以内返済予定長期借入金を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上かつ47億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上かつ45億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書及び連結損益計算書に示される経常損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>借入金のうち、長期借入金4,400,000千円(一年以内返済予定長期借入金を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上かつ47億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上かつ45億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書及び連結損益計算書に示される経常損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>なお、当事業年度末において、財務制限条項の「連結の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上維持すること」に抵触する事実が発生しておりますが、エージェントを中心とする取引金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。</p>																																												

(損益計算書関係)

項目	第62期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第63期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 研究開発費に係る注記	当期製造費用に含まれる研究開発費は47,532千円であります。	当期製造費用に含まれる研究開発費は34,170千円であります。
2 たな卸資産の帳簿価額の切下げに係る注記		通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は、次の通りであります。 売上原価 104,256千円
3 関係会社との取引	各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは、次の通りであります。 受取利息 30,675千円 受取賃貸料 356,362千円 経営指導料 188,400千円 ロイヤリティ 33,887千円	各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは、次の通りであります。 受取利息 21,504千円 受取賃貸料 258,751千円 経営指導料 188,400千円 ロイヤリティ 31,600千円
4 固定資産売却益の内訳	固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。 機械及び装置 685千円 工具・器具及び備品 1,399千円 建設仮勘定 6,784千円 合計 8,868千円	固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。 機械及び装置 4,855千円 工具・器具及び備品 6,460千円 建設仮勘定 195,201千円 合計 206,517千円
5 固定資産売却損の内訳	固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。 機械及び装置 470千円 工具・器具及び備品 870千円 合計 1,340千円	
6 固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 有形固定資産 建物及び構築物 792千円 機械及び装置 10,347千円 工具・器具及び備品 1,927千円 小計 13,066千円 投資その他の資産 その他 (長期前払費用) 268千円 合計 13,335千円	固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 有形固定資産 建物及び構築物 2,254千円 機械及び装置 42,459千円 工具・器具及び備品 2,515千円 小計 47,229千円 投資その他の資産 その他 (長期前払費用) 3,025千円 合計 50,255千円

項目	第62期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第63期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
7 減損損失	<p>当事業年度末において、当社は以下の資産について減損損失を計上致しました。</p> <table border="1" data-bbox="507 293 924 521"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失の額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県伊賀市ほか</td> <td>機械装置</td> <td>31,014</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県伊賀市</td> <td>工具</td> <td>2,385</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県伊賀市</td> <td>リース資産</td> <td>25,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の機械装置及び工具並びにリース資産については、主として西明寺工場のエンジン部品製造設備として使用していましたが、生産設備の合理化等による改造を行った結果、遊休資産となっており、今後の利用計画もないため減損損失を認識致しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、主として管理損益を把握する事業単位を基準として資産のグルーピングを行なっていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失の額(千円)	遊休資産	三重県伊賀市ほか	機械装置	31,014	遊休資産	三重県伊賀市	工具	2,385	遊休資産	三重県伊賀市	リース資産	25,043	<p>当事業年度末において、当社は以下の資産について減損損失を計上致しました。</p> <table border="1" data-bbox="956 293 1372 633"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失の額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県伊賀市ほか</td> <td>機械装置</td> <td>151,793</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県伊賀市</td> <td>工具</td> <td>27,819</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県伊賀市</td> <td>リース資産</td> <td>1,280,017</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県伊賀市</td> <td>長期前払費用</td> <td>6,968</td> </tr> <tr> <td>製造整備計画中止</td> <td>三重県名張市</td> <td>建設仮勘定</td> <td>52,915</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の機械装置、工具及び長期前払費用、並びにリース資産については、主としてゆめぼりす工場のエンジン部品製造設備として使用していましたが、現在休止状態となっており、今後の利用計画が明確でないため減損損失を認識致しました。 建設仮勘定については、得意先の生産中止指示により名張工場のエンジン部品製造プロジェクトの計画中止が決定され、今後の設備の転用については具体的な時期が不明のため減損損失を認識致しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、主として管理損益を把握する事業単位を基準として資産のグルーピングを行なっていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失の額(千円)	遊休資産	三重県伊賀市ほか	機械装置	151,793	遊休資産	三重県伊賀市	工具	27,819	遊休資産	三重県伊賀市	リース資産	1,280,017	遊休資産	三重県伊賀市	長期前払費用	6,968	製造整備計画中止	三重県名張市	建設仮勘定	52,915
用途	場所	種類	減損損失の額(千円)																																							
遊休資産	三重県伊賀市ほか	機械装置	31,014																																							
遊休資産	三重県伊賀市	工具	2,385																																							
遊休資産	三重県伊賀市	リース資産	25,043																																							
用途	場所	種類	減損損失の額(千円)																																							
遊休資産	三重県伊賀市ほか	機械装置	151,793																																							
遊休資産	三重県伊賀市	工具	27,819																																							
遊休資産	三重県伊賀市	リース資産	1,280,017																																							
遊休資産	三重県伊賀市	長期前払費用	6,968																																							
製造整備計画中止	三重県名張市	建設仮勘定	52,915																																							

(株主資本等変動計算書関係)

第62期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	198,004		125,000	73,004

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、新株予約権の権利行使によるものであります。

第63期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	73,004	902,000		975,004

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 902,000株

(リース取引関係)

第62期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第63期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損 損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,792,411</td> <td style="text-align: right;">2,665,720</td> <td style="text-align: right;">25,043</td> <td style="text-align: right;">4,101,647</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">60,732</td> <td style="text-align: right;">49,456</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,853,143</td> <td style="text-align: right;">2,715,177</td> <td style="text-align: right;">25,043</td> <td style="text-align: right;">4,112,922</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">967,513千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,332,040千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,299,554千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 25,043千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,065,041千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">936,065千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">168,110千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">25,043千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	6,792,411	2,665,720	25,043	4,101,647	工具・器具 及び備品	60,732	49,456		11,275	合計	6,853,143	2,715,177	25,043	4,112,922	1年以内	967,513千円	1年超	3,332,040千円	合計	4,299,554千円	支払リース料	1,065,041千円	減価償却費相当額	936,065千円	支払利息相当額	168,110千円	減損損失	25,043千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。該当するものについては以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損 損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,341,030</td> <td style="text-align: right;">2,363,601</td> <td style="text-align: right;">1,280,017</td> <td style="text-align: right;">1,697,411</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,232</td> <td style="text-align: right;">16,303</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,363,262</td> <td style="text-align: right;">2,379,905</td> <td style="text-align: right;">1,280,017</td> <td style="text-align: right;">1,703,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">659,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,509,217千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,169,183千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,256,545千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、リース資産減損勘定取崩額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">962,061千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">823,087千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">134,379千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定 取崩額</td> <td style="text-align: right;">48,973千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,280,017千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	5,341,030	2,363,601	1,280,017	1,697,411	工具・器具 及び備品	22,232	16,303		5,928	合計	5,363,262	2,379,905	1,280,017	1,703,339	1年以内	659,966千円	1年超	2,509,217千円	合計	3,169,183千円	支払リース料	962,061千円	減価償却費相当額	823,087千円	支払利息相当額	134,379千円	リース資産減損勘定 取崩額	48,973千円	減損損失	1,280,017千円
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																			
機械装置 及び運搬具	6,792,411	2,665,720	25,043	4,101,647																																																																			
工具・器具 及び備品	60,732	49,456		11,275																																																																			
合計	6,853,143	2,715,177	25,043	4,112,922																																																																			
1年以内	967,513千円																																																																						
1年超	3,332,040千円																																																																						
合計	4,299,554千円																																																																						
支払リース料	1,065,041千円																																																																						
減価償却費相当額	936,065千円																																																																						
支払利息相当額	168,110千円																																																																						
減損損失	25,043千円																																																																						
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																			
機械装置 及び運搬具	5,341,030	2,363,601	1,280,017	1,697,411																																																																			
工具・器具 及び備品	22,232	16,303		5,928																																																																			
合計	5,363,262	2,379,905	1,280,017	1,703,339																																																																			
1年以内	659,966千円																																																																						
1年超	2,509,217千円																																																																						
合計	3,169,183千円																																																																						
支払リース料	962,061千円																																																																						
減価償却費相当額	823,087千円																																																																						
支払利息相当額	134,379千円																																																																						
リース資産減損勘定 取崩額	48,973千円																																																																						
減損損失	1,280,017千円																																																																						

(有価証券関係)

第62期 (平成20年3月31日)	第63期 (平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありま せん。	同左

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第62期 (平成20年3月31日)	第63期 (平成21年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〔流動資産〕</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">57,396千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">57,702千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">193,200千円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">54,062千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,718千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>402,079千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>402,079千円</u></td></tr> </table> <p>〔固定資産〕</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,809千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">13,440千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">64,230千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,760千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">14,294千円</td></tr> <tr><td>リース減損損失</td><td style="text-align: right;">10,017千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,500千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">10,268千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>149,411千円</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>119,963千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>29,447千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">388,127千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">99,299千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>487,426千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>457,978千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	57,396千円	たな卸資産評価損	57,702千円	賞与引当金	193,200千円	外国税額控除	54,062千円	その他	39,718千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>402,079千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>402,079千円</u>	貸倒引当金	12,809千円	役員退職給与引当金	13,440千円	投資有価証券評価損	64,230千円	ゴルフ会員権評価損	14,760千円	減損損失	14,294千円	リース減損損失	10,017千円	減価償却費	9,500千円	貸倒損失	10,268千円	その他	89千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>149,411千円</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>119,963千円</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>29,447千円</u>	前払年金費用	388,127千円	その他有価証券評価差額金	99,299千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>487,426千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>457,978千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〔流動資産〕</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">77,593千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">80,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,450千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>254,043千円</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>84,407千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>169,635千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">22,980千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>22,980千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>146,655千円</u></td></tr> </table> <p>〔固定資産〕</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,910千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,920千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,609千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,760千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">124,651千円</td></tr> <tr><td>リース減損損失</td><td style="text-align: right;">502,618千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,107千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">10,268千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,099千円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">47,826千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>769,770千円</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>575,696千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>194,074千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">340,729千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,876千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>358,606千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>164,532千円</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損	77,593千円	賞与引当金	80,000千円	その他	96,450千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>254,043千円</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>84,407千円</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>169,635千円</u>	未収還付事業税	22,980千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>22,980千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>146,655千円</u>	貸倒引当金	10,910千円	役員退職慰労引当金	16,920千円	投資有価証券評価損	8,609千円	ゴルフ会員権評価損	14,760千円	減損損失	124,651千円	リース減損損失	502,618千円	減価償却費	9,107千円	貸倒損失	10,268千円	繰越欠損金	24,099千円	環境対策引当金	47,826千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>769,770千円</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>575,696千円</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>194,074千円</u>	前払年金費用	340,729千円	その他有価証券評価差額金	17,876千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>358,606千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>164,532千円</u>
未払事業税	57,396千円																																																																																																		
たな卸資産評価損	57,702千円																																																																																																		
賞与引当金	193,200千円																																																																																																		
外国税額控除	54,062千円																																																																																																		
その他	39,718千円																																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>402,079千円</u>																																																																																																		
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>402,079千円</u>																																																																																																		
貸倒引当金	12,809千円																																																																																																		
役員退職給与引当金	13,440千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	64,230千円																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	14,760千円																																																																																																		
減損損失	14,294千円																																																																																																		
リース減損損失	10,017千円																																																																																																		
減価償却費	9,500千円																																																																																																		
貸倒損失	10,268千円																																																																																																		
その他	89千円																																																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>149,411千円</u>																																																																																																		
<u>評価性引当額</u>	<u>119,963千円</u>																																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>29,447千円</u>																																																																																																		
前払年金費用	388,127千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	99,299千円																																																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>487,426千円</u>																																																																																																		
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>457,978千円</u>																																																																																																		
たな卸資産評価損	77,593千円																																																																																																		
賞与引当金	80,000千円																																																																																																		
その他	96,450千円																																																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>254,043千円</u>																																																																																																		
<u>評価性引当額</u>	<u>84,407千円</u>																																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>169,635千円</u>																																																																																																		
未収還付事業税	22,980千円																																																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>22,980千円</u>																																																																																																		
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>146,655千円</u>																																																																																																		
貸倒引当金	10,910千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	16,920千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	8,609千円																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	14,760千円																																																																																																		
減損損失	124,651千円																																																																																																		
リース減損損失	502,618千円																																																																																																		
減価償却費	9,107千円																																																																																																		
貸倒損失	10,268千円																																																																																																		
繰越欠損金	24,099千円																																																																																																		
環境対策引当金	47,826千円																																																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>769,770千円</u>																																																																																																		
<u>評価性引当額</u>	<u>575,696千円</u>																																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>194,074千円</u>																																																																																																		
前払年金費用	340,729千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	17,876千円																																																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>358,606千円</u>																																																																																																		
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>164,532千円</u>																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>40.6</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.2	評価性引当額の増加	0.8	その他	0.0	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>40.6</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">43.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>5.3</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	0.4	評価性引当額の増加	43.6	その他	0.5	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>5.3</u>																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																																																		
住民税均等割等	0.2																																																																																																		
評価性引当額の増加	0.8																																																																																																		
その他	0.0																																																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>40.6</u>																																																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																																																		
住民税均等割等	0.4																																																																																																		
評価性引当額の増加	43.6																																																																																																		
その他	0.5																																																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>5.3</u>																																																																																																		

(企業結合等関係)

第62期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第63期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第62期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	871.17円	746.79円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	117.92円	116.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	117.55円	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	第62期 (平成20年3月31日)	第63期 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	11,208,161	8,934,273
普通株式に係る純資産額(千円)	11,208,161	8,934,273
普通株式の発行済株式数(千株)	12,938	12,938
普通株式の自己株式数(千株)	73	975
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	12,865	11,963

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	第62期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	1,508,771	1,490,943
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	1,508,771	1,490,943
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,794	12,758
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	40	
(うち新株予約権)	(40)	()
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1. 子会社の吸収合併

当社は、平成21年4月1日を合併期日として、100%子会社であるヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)を合併致しました。

当該合併の目的

当社グループ全体の経営資源の集中と効率的な組織運営を図ることを目的として、ワイヤソーの製造・販売会社であるヤスナガワイヤソーシステムズ(株)と、検査測定装置の製造・販売会社であるYASUNAGA S&I(株)の2社を吸収合併するものであります。

今後、商品開発を強化するとともに開発から製造販売までの一貫体制を構築し、より機動的にビジネス展開を図り、価値ある製品を提供致します。

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)は解散致しました。

合併比率

当社はヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)の全株式を所有しているため、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。

実施した会計処理の概要

共通支配下の取引として会計処理を行っております。

財産の引継ぎ

ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)の平成21年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を当社に引き継ぎ致しました。

被合併会社の平成21年3月期末における概要

(ヤスナガワイヤソーシステムズ株式会社)

主な事業内容 ワイヤソー本体及びその加工用工具部品の製造販売

売上高 2,168百万円

当期純利益 184百万円

資産 943百万円

負債 561百万円

純資産 381百万円

従業員 25名

(YASUNAGA S&I株式会社)

主な事業内容 検査測定装置の製造販売

売上高 754百万円

当期純損失() 99百万円

資産 662百万円

負債 588百万円

純資産 73百万円

従業員 38名

合併期日

平成21年4月1日(合併の効力発生日)

合併後の名称

株式会社安永

2. コミットメントライン契約の締結

当社は、安定的な資金調達枠の確保を目的とし、平成21年4月22日付けで取引金融機関4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結致しました。

契約の概要

設定金額 総額10億円

利率 日本円TIBOR + 0.5%

コミットメント期間 平成21年4月28日から平成22年4月26日まで

アレンジャー兼エージェント 株式会社百五銀行

参加機関 株式会社百五銀行、株式会社滋賀銀行、
株式会社中京銀行、株式会社第三銀行

このコミットメントラインに関し、財務制限条項が付されております。

なお、平成21年6月24日現在の借入実行残高はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
興銀リース(株)	80,000	86,960
(株)百五銀行	155,465	78,354
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	102,360	48,723
ユシロ化学工業(株)	50,000	47,500
旭ダイヤモンド工業(株)	102,000	42,636
(株)滋賀銀行	42,000	22,512
(株)三井住友フィナンシャルグループ	60	20,668
(株)中京銀行	58,075	18,700
岡三ホールディングス(株)	44,000	15,444
(株)みずほフィナンシャルグループ	59	11,189
その他(11銘柄)	92,566	32,026
計	726,586	424,713

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,126,200	93,000	5,200	7,214,001	4,366,034	189,775	2,847,966
構築物	849,717	7,492	8,883	848,325	655,903	37,428	192,421
機械及び装置	17,619,476	783,916	746,100 (151,793)	17,657,292	13,777,802	1,439,501	3,879,490
車輛運搬具	76,004	15,930		91,934	67,364	11,256	24,569
工具・器具 及び備品	5,638,890	138,111	178,964 (27,819)	5,598,038	5,107,497	433,800	490,540
土地	1,909,444			1,909,444			1,909,444
建設仮勘定	232,890	920,404	232,890	920,404			920,404
有形固定資産計	33,452,624	1,958,855	1,172,038 (179,612)	34,239,441	23,974,602	2,111,761	10,264,838
無形固定資産							
ソフトウェア	155,423	58,601	985	213,040	110,966	20,892	102,073
ソフトウェア仮勘定	36,950		36,950				
電話加入権	6,313			6,313			6,313
施設利用権等	7,548			7,548	4,287	318	3,261
無形固定資産計	206,236	58,601	37,935	226,902	115,254	21,211	111,648
長期前払費用	531,085 (5,266)	39,199	25,740 (5,266)	544,544 ()	321,039	54,260	223,504 ()

(注) 1 有形固定資産の増加額のうち主なものは次の通りであります。

資産の種類	取得価額
機械及び装置	
本社工場	エンジン部品製造設備 16,958千円
	工作機械製造設備 96,759千円
西明寺工場	エンジン部品製造設備 96,445千円
名張工場	エンジン部品製造設備 205,595千円
ゆめぼりす工場	エンジン部品製造設備 366,747千円
工具・器具及び備品	
本社工場	検査測定具、工具他 41,020千円
西明寺工場	検査測定具、工具他 8,278千円
名張工場	検査測定具、工具他 59,810千円
キャストイング工場	金型、治具他 2,900千円
ゆめぼりす工場	検査測定具、治具 24,767千円

2 有形固定資産の「当期減少額」の()内の金額は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用の()内の金額は内数で、延払保険料の期間配分に係るものであり減価償却と性格が異なるため、「償却累計額」及び「当期償却額」の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,774	231,019	7,679	19,819	238,294
賞与引当金	483,000	200,000	483,000		200,000
役員賞与引当金	32,000		32,000		
役員退職慰労引当金	33,600	8,700			42,300
環境対策引当金		119,565			119,565

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、51千円は債権回収による取崩額であり、19,768千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,628
預金の種類	
当座預金	2,533,346
普通預金	23,853
別段預金	290
定期預金	510,000
小計	3,067,490
合計	3,070,119

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	331,600
三菱自動車工業(株)	90,100
(株)シーケービー	7,140
クロダイト工業(株)	7,027
(株)ビーテック	5,189
その他	4,697
合計	445,755

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	98,845
" 5月満期	323,966
" 6月満期	21,945
" 7月満期	571
" 8月満期	426
合計	445,755

c 売掛金
(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車(株)	396,568
三井物産マシンテック(株)	384,036
三菱重工業(株)	356,447
ダイハツ工業(株)	174,161
ゼネラルモーターズコーポレーション	172,615
その他	992,882
合計	2,476,711

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,928,624	30,210,802	33,662,730	2,476,711	93.1	101.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
エンジン部品	507,127
合計	507,127

e 仕掛品

区分	金額(千円)
エンジン部品	382,346
工作機械	996,832
合計	1,379,178

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
エンジン部品	601,569
工作機械	10,542
計	612,112
貯蔵品	
消耗工具	209,729
買入部分品	33,001
補助材料	7,377
修繕部品他	96,735
計	346,844
合計	958,956

g 未収入金

相手先	金額(千円)
(株)道山	232,127
安永エアポンプ(株)	41,174
(株)豊田自動織機	41,033
ピーティー ヤスナガ インドネシア	32,220
(株)竹島	24,918
その他	116,070
合計	487,544

h 短期貸付金

相手先	金額(千円)
安永エアポンプ(株)	700,000
YASUNAGA S&I(株)	400,000
ピーティー ヤスナガ インドネシア	181,000
ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)	50,000
その他	51,000
合計	1,382,000

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
井澤金属(株)	48,106
ヤマハ発動機(株)	37,545
ファナック(株)	32,305
(株)ヤマキ	25,664
(株)メタルアート	20,491
その他	127,141
合計	291,254

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	119,851
" 5月満期	113,177
" 6月満期	37,463
" 7月満期	19,466
" 8月満期	1,295
合計	291,254

b 買掛金

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車(株)	104,658
三菱重工業(株)	68,559
ジーエムダイウアウトテクノロジー	49,118
三菱ふそうトラック・バス(株)	26,284
東海精工(株)	24,087
その他	1,577,037
合計	1,849,745

c 短期借入金

借入先	金額(千円)	摘要	
		用途	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000	運転資金	工場財団
(株)百五銀行	250,000	"	工場財団・土地
(株)三井住友銀行	250,000	"	工場財団
(株)りそな銀行	200,000	"	工場財団
(株)みずほコーポレート銀行	200,000	"	
(株)中京銀行	180,000	"	工場財団
(株)滋賀銀行	100,000	"	工場財団
(株)住友信託銀行	100,000	"	
(株)三重銀行	100,000	"	
合計	1,880,000		

d 未払金

区分	金額(千円)
設備関係	455,338
外注加工費	290,451
従業員賃金・給料	245,000
修繕費	79,182
機械等賃借料	67,409
荷造発送費・運賃	51,400
法定福利費	36,688
水道光熱費	3,385
旅費交通費	6,636
その他	96,359
合計	1,331,851

e 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンコー商事(株)	1,895
井澤金属(株)	604
(株)精研	430
(株)ヤマザキ	320
ファナックサービス(株)	318
その他	127
合計	3,695

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	428
" 5月満期	2,452
" 7月満期	814
合計	3,695

f 長期借入金

借入先	金額(千円)		摘要		
			用途	返済期限	担保
シンジケートローン (注) 2	4,400,000	(400,000)	設備資金	平成24年3月15日	
(株)日本政策投資銀行	1,854,400	(290,400)	設備資金	平成29年3月25日	工場財団
(株)百五銀行	469,880	(116,710)	運転資金	平成26年2月28日	工場財団・土地
日本生命保険(相)	286,700	(123,200)	運転資金	平成24年12月28日	土地・建物
伊賀市	250,004	(83,332)	設備資金	平成23年10月15日	
(株)みずほコーポレート 銀行	240,000	(60,000)	設備資金・ 運転資金	平成24年3月20日	工場財団・建物
(株)三菱東京UFJ銀行	140,000	(60,000)	運転資金	平成24年3月23日	工場財団
(株)りそな銀行	65,000	(30,000)	運転資金	平成23年11月30日	工場財団
(株)中京銀行	5,038	(5,038)	運転資金	平成21年6月30日	工場財団
(株)滋賀銀行	4,981	(4,981)	運転資金	平成21年6月30日	工場財団
合計	7,716,003	(1,173,661)			

(注) 1 ()内金額は、1年以内の返済予定額で内数で表示し、貸借対照表においては「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

2 シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする金融機関8行からの借入3,000百万円、及び(株)みずほコーポレート銀行と(株)百五銀行をアレンジャーとする金融機関10行からの借入1,400百万円によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	「当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。」 公告記載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/7271/7271.html
株主に対する特典	株主に対するサービスをより一層充実させる目的で、毎年3月31日現在5単元(500株)以上保有の株主に地元(三重県伊賀地方)の特産品を贈呈する「株主優待制度」を行なっております。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|---|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第62期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月25日
東海財務局長に提出 |
| (2) 四半期報告書、
四半期報告書の確
認書 | (第63期第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月8日
東海財務局長に提出 |
| | (第63期第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月13日
東海財務局長に提出 |
| | (第63期第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月12日
東海財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第62期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年9月10日
東海財務局長に提出 |
| (上記(1)に係る訂正報告書であります。) | | | |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成20年10月1日
至 平成20年10月31日 | 平成20年11月20日
東海財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成20年11月1日
至 平成20年11月30日 | 平成20年12月2日
東海財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成20年12月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年1月8日
東海財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成21年3月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年4月1日
東海財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併)の規定に基づく臨時報告書であります。
平成21年2月6日東海財務局長に提出 | | |
| (6) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。
平成21年5月27日東海財務局長に提出 | | |
| (7) 臨時報告書の訂正報告書 | 平成21年5月27日提出の上記(6)臨時報告書の訂正報告書であります。
平成21年5月27日東海財務局長に提出 | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社 安永
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 敏 久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 幹 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安永及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社 安永
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 敏 久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 幹 太

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安永及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日を合併期日として、100%子会社であるヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S & I(株)を合併した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年3月期より、事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月22日付けでシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社安永の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社安永が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社 安永
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 敏 久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 幹 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安永の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社 安永
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 敏 久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 幹 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安永の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日を合併期日として、100%子会社であるヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S & I(株)を合併した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月22日付けでシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。